

第2章

財政金融政策

——中央銀行の独立性と組織の能力——

第1節 本章の課題

タイにおける財政金融政策については、ひとつの定着した見解がある。つまり、金融政策は「物価の安定」と「為替の安定」を最も重視し、経済安定を通じて長期的な経済成長に資することを目標としてきた。一方、財政政策は短期の景気調整を別にすると、歳入に見合った財政支出を基本とし、対外債務も政策的に抑制するなど「保守的」かつ「均衡主義的」な運営を行ってきた。以上がタイ財政金融政策に関する一般的な見解である。

実際、第1章でみたように、政策当局は経済拡大の積極的な推進よりは、経済安定を中心とするマクロ経済の運営により重点をおいてきた。そして、このマクロ経済運営がタイにおける長期の「安定成長」を支えてきたという仮説が、広く受容されている。1990年代以降の、新古典派経済学者によるタイ経済研究のかなりの部分は、その実証を目指してきたといっても過言ではない。具体的には、タイにおける持続的な成長の背景をマクロの側面から一般的に明らかにしようとしたウォーたちの研究、対外債務がマクロ経済のパフォーマンスにどのような影響を与えたのかを検討したジャンセンの研究、70年代以降の金融政策を、貨幣供給の調整と金利政策を軸に検証したパヌボ

ンの研究、同じく70年代以降の財政政策を「均衡主義」の立場から検証したチャイパットの研究などがそれである⁽¹⁾。

こうした議論に共通する点は、タイにおける健全な財政金融政策がマクロ経済の安定化に一定寄与したという認識である。本章も大筋ではこの見解に同意している。ただしこれらの議論は、財政金融政策を支えた制度的枠組みや政策当局の組織的能力については、必ずしも明らかにしていない。そこで本章では、政策そのものの紹介や政策効果の測定は上記の文献に委ねることにして、問題を次の2点に絞ることにしたい。

第1に、もし財政金融政策が長期的な安定成長に貢献したとするならば、そこには当局、とりわけ中央銀行の「独立性」が保持されていたことになる。なおここでいう「独立性」とは、当局が政策の立案・運営において政治的影響から独立し、市場メカニズムに対して独自に合目的な判断を下すことができる仕組みをさす。具体的には、(1)政治権力からの遮断性と、(2)政府・大蔵省の財政政策から独立した金融政策の自立性の二つが、主たる判断材料となる。政治経済学の立場から、発展途上国における中央銀行の役割の比較研究を進めたマックスフィールドは次のように述べている⁽²⁾。

「タイ国立銀行の規定は、中央銀行の独立性 (autonomy) について何ら触れていない。行政当局は無条件に総裁を解任する裁量権をもっているし、中央銀行は財政政策の決定過程や金融政策の策定において、何ら法的に保障された役割をもっていない。さらに政府の中央銀行からの借入にも制限がない。しかし現実には、経済政策に広範な影響を与える能力という意味で、タイの中央銀行は世界で最も強力な機関のひとつであった」と。

それではタイの中央銀行はどのようにして独立性を確立し維持してきたのか、またそれはどう変容してきたのか。その問いに答えることが本章の第1の課題になる。

第2は、中央銀行の組織としての能力の検討である。タイは1990年代に入ってから急速に金融と産業の自由化を進め、これが先行する経済の拡大と産業構造の変化をさらに促した。同時に、この自由化政策が経済のバブル化

につながり、ひいては97年以降の通貨・経済危機の重要な要因にもなった⁽³⁾。金融の自由化を推進したのは、いうまでもなく大蔵省と中央銀行の二つである。ただし、政策当局の役割の評価については、経済ブーム期と経済危機以降に書かれた論文の間では、見解が大きく分かれている。

例えば、制度・組織論的アプローチからタイの高成長と大蔵省・中央銀行の政策の間の相互関係を検討したドナーたちは、次のように評価する。すなわち、大蔵省との協力のもと、中央銀行の主導で実施された「金融改革」は、中央銀行の政治家からの独立と政策の自立性をいっそう高めた。そして、一方で資金供給サイドにおける有能な金融テクノクラートの存在とその独立性、他方で資金需要サイドにおける財政面での余剰と民間企業の海外からの資金調達（直接投資を含む）が、タイの高成長を支えたとみるのである⁽⁴⁾。

一方、歴代の大蔵大臣と中銀総裁の個性をも含めて大蔵省と中央銀行の相互関係を検討したパッチャリーたちは、両者の関係が必ずしも一枚岩ではなかったことを強調している⁽⁵⁾。またアンマーは、中央銀行の情勢分析や政策遂行能力に疑問を呈し、大蔵大臣による人事の介入と中央銀行内部の派閥対立が、中央銀行の適切な経済政策の運営を妨げ、これが経済危機の重要な原因になったと結論づけた⁽⁶⁾。さらに1998年3月に、中央銀行の金融・為替政策の妥当性を、政策担当者の責任も含めて厳しく追及した「ヌグーン委員会」の調査結果⁽⁷⁾が公表されるや、マスコミはいっせいに中央銀行の「無能ぶり」を批判した。

別言すると、通貨危機以後は、中央銀行の独立性や金融改革がタイの経済安定や高成長に貢献したポジティブな側面よりも、大蔵大臣（政党政治家）と中央銀行の間の対立や、中央銀行の組織的対応能力の欠如といったネガティブな側面をより強調するようになったのである。

そこで本章では、金融自由化がどのような背景で進められ、さらにそれがいかなる理由で経済危機へと発展していったのか、中央銀行の組織としての能力に着目しながら検討してみたい。これが本章の第2の課題である。

以上二つの課題に応えるために、次節ではまずマクロ経済運営に最も重要

な役割を果たす四つの機関、いわゆる「4 機関」を紹介し、そのトップと歴代大蔵大臣の学歴・経歴を紹介する⁽⁸⁾。次いで、「4 機関」の協力体制と経済政策の独立性が確保される過程を、1950年代の財政金融機構改革の試みに遡って明らかにし、さらに大蔵大臣と中央銀行総裁の関係を軸に、中央銀行の独立性が民主化期（74～76年）、構造調整期（80～84年）、経済拡大・金融自由化期（88～96年）の三つの時期にどう変容していったのか、そして、中央銀行の組織的能力はどうだったのか、順次検討していきたい。

第2節 アクター分析——「4 機関」と大蔵大臣

1. マクロ経済運営の「4 機関」

1960年代以降、マクロ経済運営を担ってきたのは、(1)国家経済社会開発庁 (National Economic and Social Development Board: NESDB)、(2)首相府予算局 (Bureau of the Budget)、(3)大蔵省財政経済局 (Fiscal Policy Office)、(4)中央銀行 (Bank of Thailand: BOT) の四つである⁽⁹⁾。中央銀行を除く他の3機関の組織形態は、英語名こそ違うが、タイ語はいずれも「事務所」(samnak-ngan) であり、局と同格であった。

NESDBは、国家経済会議 (National Economic Council. 1950年設置) を前身とし、1958年の世界銀行の勧告にもとづいて、経済開発計画の策定や国民会計の作成を担当する独立の機関として、59年7月に首相府のもとに設置された。61年から「五カ年計画」(第1次のみ6カ年) を策定し、現在に至っている⁽¹⁰⁾。NESDBの事務局長 (長官) は、省の事務次官とほぼ同格である。

予算局は、1959年2月の機構改革で、大蔵省中央会計局 (Krom Banchi Klang: Comptroller-General's Department) のなかにあった予算部 (当時、予算分析課と予算管理課の2課11係) を分離独立させて、首相府のもとに新たに設置した組織である⁽¹¹⁾。予算局長は、NESDBと同様、事務次官と同格であ

る¹²⁾。

一方、財政経済局は、大蔵省中央会計局が従来担当していた財政政策の立案や調査部門を「事務所」として分離独立させたもので、1961年10月に設立された。設立当初は、総務、経済、財政、統計の4課から始まったが、72年に財政課は租税政策課に、経済課は金融財政政策課に変更となり、大蔵次官事務所内にあった銀行・金融機関監督業務も併合した。その後、76年には金融財政政策課が借入政策課に改組され、88年には証券取引所の整備にもなっており、資本市場課が新設されている¹³⁾。局長の権限は通常の省庁と同じである。ただし、大蔵省のなかでは中央会計局と並んでエリートコースである。

最後に、中央銀行は1942年11月に設立された。マックスフィールドが述べているように、同行は法律によってその独立性が保障されているわけではない。むしろ「1942年中央銀行法」の第14条では、「大蔵省が中央銀行の業務全般について監督する任務を有する」というように、大蔵省の権限を大きく認めている。また、中央銀行の総裁・副総裁の任罷免は、閣議の決定をへて国王が施行することになっているが（同法、第19条）、実際には、大蔵大臣の判断がその人事を大きく左右する（後述）¹⁴⁾。

また総裁・副総裁の人事は、公務員法によらないので「60歳定年制」が適用されることはない。同時に「中央銀行法」は両者の任期を定めていないので、退任は自らの意思による辞任（政府への抗議を含む）か、閣議による解任か、どちらかしかない（後掲、表7）。そこに中銀総裁の人事が政治化する種が胚胎するわけだが、この点はのちに改めてとりあげることにしよう。

さて以上の4機関は、各自の政策を分担するだけでなく、毎年の予算を編成する場合の最も基本的な協議メンバーとなる点が重要である。具体的には、NESDBが開発計画にもとづいて当該年の投資支出の配分を立案したり、省庁間のプロジェクトの調整を行い、予算局が省庁からあがってくる予算要求の検討と原案の作成を担当し、財政経済局が歳入の見積りを行い、中央銀行が歳入不足の際の補填手段を検討する。予算原案は閣議で承認されたあと国会の審議にふし、承認されれば年度ごとの「予算法」として制定され、実施

表1 大蔵大臣の職歴の分布：政権別（1958～98年）

職歴分類	1958～73年 軍事政権	1974～76年 政党政権	1977～88年 半軍事政権	1988～91年 政党政権	1991～92年 軍事政権	1992～98年 政党政権
大蔵官僚	5	1	1	—	2	—
経済官僚	2	3	5	—	1	2
軍・内務官僚	—	—	1	—	—	—
官僚／政党	—	3	—	—	—	—
実業家／政党	—	1	—	2	—	6
学者／政党	—	—	—	1	—	1
その他	—	—	—	—	—	—
合計	7	8	7	3	3	9

(注) (1) 同一人物であっても、内閣改造や政権交替により複数回就任した場合は、それぞれを計上した。

(2) 同一人物であっても、経歴が大きく変化した場合、大臣就任前の経歴を優先した。例えばアムヌアイの場合、1980～81年のときには大蔵官僚（非政党枠）として、96～97年のときには、すでにバンコク銀行CEOを経ているので、実業家／政党（新希望党枠）として分類した。

(3) ターリンは、1992～95年は非政党枠で蔵相に就任したが、「銀行家／政党」に分類した。
(出所) 付表1 A, 2 Aより作成。

に移される¹⁵⁾。

2. 大蔵大臣の経歴と学歴

以上の4機関とは別に、大蔵大臣（以下、蔵相と表記）は財政金融政策全般について大きな権限をもっており、先に述べたように、中央銀行の監督をはじめ、政府の借入方針を決定する国家債務政策委員会（1984年7月設置）の委員長も兼任する。金融・為替政策や国営企業の借入政策も蔵相の承認事項であり、したがって、蔵相の職歴、政治力、構想、個性は政策決定に大きな影響を及ぼす。

そこで、経済開発政策が本格化する1958年から98年までの歴代の蔵相20名の経歴と学歴を整理したのが、表1と付表1 A, 2 Aである。表から明らかなように、58年10月のサリット陸軍司令官によるクーデタから73年10月のタ

表2 4機関トップの職歴の分布

職歴分類	合計	NESDB 事務局長 1959～97年	中央銀行 総裁 1942～98年	首相府 予算局長 1959～92年	大蔵省 財政経済局長 1961～90年
大蔵官僚	23	4	7	4	8
経済官僚	11	3	5	2	1
中央銀行	4	—	4	—	—
軍・内務官僚	1	—	—	1	—
合計	39	7	16	7	9

(注) 予算局長と財政経済局長は、データが判明する1990年までの数字。

(出所) 付表1 B～1 D, 2 B～2 Dより作成。

ノーム・プラバート政権の崩壊に至る軍事政権時代と、77年から88年の「半軍事政権」時代、さらに91年のクーデタから2年間は、一貫して大蔵官僚もしくは経済官僚が蔵相のポストを独占してきた。この間、軍出身者が大臣に就任したのは、クリアンサック首相(国軍最高司令官)が蔵相を兼任した79年5月から80年の2月までの9カ月のみである。大蔵・経済官僚出身者は20名のうち12名に達し、彼らの在任期間の合計は、過去40年間のうち28年間に及んだ。したがって、軍事政権時代に軍の権力者たちが大蔵大臣のポストを恣意的に支配したという事実は、「4機関」のトップと同様ない(表2)。

一方、実業家出身の政党政治家が蔵相に就任するのは、1975年のブンチューが最初である。彼はバンコク銀行副社長を辞任して、総選挙に社会行動党から出馬し、同党を含む連立政権が成立したときに蔵相に就任した。後述するように、蔵相と中央銀行の対立はこのときから始まる。その後、88年以降の政党政治の時代には(91年2月～92年8月を除く)、現役実業家や学者出身の政党政治家が大臣のポストを掌握した。それでも計20件の大臣就任(同一人物でも内閣改造などにより複数回数ある)のうち、6件が大蔵・経済官僚の出身者であった。

次に、蔵相の最終学歴をみると、20名のうち10名がアメリカで経済学、銀行金融学、経営学の修士や博士を取得している(表3)。イギリス、フラン

表3 大蔵大臣と4機関トップの最終学歴分布

大臣・機関 の長 最終学歴	大蔵大臣	NESDB	中央銀行	首相府	大蔵省
	1958～98年	事務局長 1959～97年	総裁 1942～98年	予算局長 1959～92年	財政経済局長 1961～90年
高校・短期大学まで	1	—	—	1	—
タイ学士	3	—	—	1	—
ヨーロッパ学士	1	—	7	—	—
アメリカ学士	—	—	—	—	2
ヨーロッパ修士博士	2	2	4	1	2
アメリカ修士博士	10	4	5	3	4
日本修士	2	—	—	—	—
陸軍士官学校/ アメリカ参謀学校	1	—	—	1	—
不明	—	1	—	—	1
合計	20	7	16	7	9

(注) (1) 同一人物が複数の機関のトップになっている場合、それぞれを計上した。

(2) 予算局長と財政経済局長は、データがとれる1990年までの数字。

(3) タイでの大学の学士資格取得者4名のうち3名がタマサート大学会計学出身。

(4) 高校・短期大学卒は、バンハーン（大蔵大臣）、シリ（予算局長）、バンティット（財政経済局長）の3名。

(出所) 付表1A～1Dより作成。

ス、日本の大学がこれに続き、海外での学士以上の資格取得者は合計15名に及んだ。大卒でないのは、陸軍士官学校卒業のクリアンサク首相兼蔵相と、チャーチャーイ政権時代のバンハーン蔵相（国内短期大学）の2名のみである。蔵相の学歴がきわめて高いこと、かつ海外留学組が多いことにここで注目しておきたい。この傾向は、他の大臣や官庁組織でも同様である¹⁶⁾。

3. 「4機関」トップの経歴と学歴

次に、中央銀行総裁（以下、中銀総裁と略記）、NESDB事務局長、首相府予算局長、大蔵省財政経済局長の四つのトップについて、出身職歴と学歴を同じようにみておこう。前掲表2、表3、付表から判明する主な事実は、次の6点である。

第1に、「4機関」を通じて大蔵官僚の優勢が明確である（39名中23名。ただし、複数機関のトップに就任した場合にはダブルカウント）。とくに大蔵省の主流である中央会計局の出身者が多い。

第2に、付表が示すように、蔵相や「4機関」のうち他の機関を経験している人物が、1973年以前の軍事政権時代には多い。典型的な事例はプワイ・ウンパーゴン第7代中銀総裁（59～71年）で、彼は初代予算局長、初代財政経済局長にも就任している。こうした事実は、4機関内部の協力体制が組織間の関係だけではなく、少数のエリートの異動によっても支えられていたことを示唆する。

第3に、1980年代末までは、組織が若いこともあって当該機関の外からトップを人選した。しかし、中銀総裁は13代目のウィチット（90年）から、NESDB事務局長は6代目のピシット（89年）から、生え抜きがトップの座を占めるようになった。また財政経済局長の場合、9名中8名を大蔵官僚が占めている。こうした内部登用型の人事は、最近の縦割り行政を促す重要な要因になっている。

第4に、「4機関」トップの学歴をみると、蔵相以上に海外留学組の高学歴が判明する。具体的には39名中、修士博士号取得者はヨーロッパが9名、アメリカが16名の計25名を数えた。しかも留学先は各国で高いランクづけがなされている大学のみである。なお、中銀総裁の場合には、初期の留学先はすべてヨーロッパの大学であり、1950年代以降はもっぱらアメリカに移動した。

第5に、表にすべてを記載していないが、「4機関」トップの相当数が、過去IMFや世界銀行で研修を受けたり、あるいは世銀借款の交渉責任者を務めている。その経験と過去のアメリカ留学は、国際機関がタイ政府に提出する政策勧告の受け入れや制度改革に対する理解を容易にさせた。タイでは1950年代以降経済テククラートは、国際機関と同様のアメリカ流学問を習得し、彼らのものの考え方にも慣れ親しんでいたのである。

最後に、そしてこれが最も重要であるが、1980年代半ばまでの官僚出身の

蔵相や「4機関」トップは、50年代以降、財政金融機構改革を進めたプワイの人脈で結び付いていた。プワイが中銀総裁を務めていた時代のNEDB委員長であるデートは彼の元直属の上司であり、蔵相のブンマーヤソムマーイは、改革を共に推進した「仲間」であった¹⁷⁾。また、上記の改革にオブザーバーで出席していたのが、大蔵省に入省した若き時代のサノ（のち中銀総裁・NESDB事務局長）であり¹⁸⁾、オーストラリアで学士を取得したばかりのヌグーン（のち中銀総裁）を大蔵次官事務所に勧誘したのも、プワイであった¹⁹⁾。

実は、軍事政権時代の「4機関」の緊密な協力関係と政治からの独立性は、このプワイの強力なリーダーシップと彼の広範な人的つながりを抜きに語ることはできない。そこで以下では、中央銀行を中心とする「4機関」がどのように形成され、かつ独立性を確保したのか、プワイを軸に紹介していこう。

第3節 プワイの財政金融機構改革

1. プワイの権力者への抵抗と機構改革の試み

プワイ・ウンパーゴン（1917～99年）は、黄姓を名乗る華僑商人の家に生まれ、名門アサンプション校を卒業したあとイギリスに留学し、ロンドン大学スクールオブエコノミクス（LSE）を首席で卒業した。その後、1949年にLSEで経済学博士を取得し、帰国後、大蔵省中央会計局の経済専門官（setthakon）に就任する²⁰⁾。入省後まもなく、プワイは世銀担当者に任命され、さらに政府の費用でワシントンにある世銀本部に50年から51年にかけて派遣され、6カ月の研修を受けた。そして帰国後2年目の53年5月に、36歳の若さで中央銀行副総裁（大蔵省経済顧問を兼任）に就任するのである²¹⁾。プワイの改革の試みは、まさにこの年から始まった。

ところが、この副総裁時代に二つの大きな事件が生じる。ひとつはサリッ

ト陸軍大将が、自ら買収した商業銀行（Union Bank of Bangkok）の為替不正取引に対する中銀の罰金支払い要求を撤回するようにプワイに圧力をかけたのである。しかし、この要求をプワイは拒絶し、閣議で罰金支払いを決定してしまった。もうひとつは、当時大蔵副大臣を兼任していたパオ警察局長官が、1901年以来、タイの紙幣の印刷を任されてきたイギリスのトマス社にかえて、アメリカの企業（CIA関連）を使うように圧力をかけてきた。その審査委員長を務めたプワイは、検討の結果、変更の必要なしという結論を出し、これまたパオの要求を退けた。結局、プワイは当時タイで最高の権力者であったサリットとパオの二人を敵に回したのである。その結果、就任7カ月にしてプワイは副総裁の職を解任された²²。

しかし、副総裁解任のあと大蔵次官事務所に経済専門官として復帰したプワイは、中銀総裁の強い要請で同行の特別顧問にとどまり、経済混乱の元凶であった複数為替制度を1955年1月に廃止し、同年7月には為替平衡基金（EEF）を新設した。そして、同じ55年には、アメリカの公共行政サービス（Public Administration Service: PAS）から専門家チームを招いて、財政機構改革の準備に着手した²³。

一方、1956年8月になると、アメリカが派遣した大蔵省顧問ロフトス（John A. Loftus）も、財政機構改革の意見書を政府に提出し、同時にタイ経済の実態調査にも着手した。有名な世銀経済調査団がタイを訪問するちょうど1年前である。彼は、「タイでは経済開発の必要性がほとんど認識されていない。……すべてはバンコクの情け深い官僚機構で決められ、省庁が事業計画を考え、国民にとってよかれと各部署が思ったことを勝手に決定し、実行してしまう」と不満を述べ、いかなる省庁からも独立した少数先鋭による予算機構の設置を提言した²⁴。

次いで、1957年7月に世界銀行が経済調査団をタイに派遣し、1年間にわたる調査と詳細な政策勧告を実施した。このとき、タイ側に作られた「世界銀行タイ経済調査団連絡調整委員会」（Ko. So. To.）の委員になったのが、先のロフトスのほか、デート、チャローン、ブンマー、スパープのタイ人4

名で、デートが委員長，スパープが事務局長を務めている²⁵。いずれにせよ、ロフトスの大蔵省への提言（56年），アメリカPASの専門家チームの報告書（57年），世銀の勧告（58年）の三つが基礎になって，59年2月に首相府予算局が設置された。

一方，1956年から59年初めまでの3年間，プワイはロンドンのタイ大使館に経済専門官の資格で滞在していた。これはサリット陸軍司令官，パオ警察局長官といった権力者たちとの無用の対立を避けるための自発的な「亡命」であった。先のロフトスの調査委員会や世銀との連絡調整委員会にプワイの名前がないのは，そのためである。ところが，58年10月にサリットが率いる「革命団」がクーデタを断行すると，プワイはサリットに請われて発足が決まった予算局の初代局長にまず就任する。そして59年6月には，42歳の若さで中銀総裁にも就任した。

サリット（当時首相）がそれこそ天敵に近いプワイを要職につけたのは，「革命団」の経済政策顧問委員長に任命されたデートが，プワイの帰国と彼による機構改革の実施を強く進言したからであった。一方，プワイもデートをはじめテクノクラート中心の経済政策顧問委員会の顔ぶれをみて，帰国を決意したといわれる²⁶。

2. 財政金融機構改革の本格化

さて，「革命団」の経済政策顧問委員会は，世銀がサリット首相に提出した政策勧告を実施に移す全権を与えられ，クーデタ直後から次々と行政機構改革を実施した。国家経済開発委員会（NEDB，のちNESDB），国家投資奨励委員会（BOI），国家商品輸出奨励委員会，国家対外債務委員会，国家教育会議（NCE）の設置などがそれである。一方，プワイも財政金融分野を中心にさまざまな改革を並行して実施していった。

第1に，1959年には新しい「予算編成法」を制定した。これにもとづき，目標設定による「計画予算方式」を導入し，同時に経済開発計画にもとづく

「投資支出予算」と、各省庁の人件費などの「経常支出予算」を明確に分離する体制をとった²⁷⁾。

第2に、予算局に予算編成とその執行管理の権限だけではなく、大蔵省から租税を含む財政政策の企画権限を移し、租税の徴収方法の改善（取引税など）や税率の改定を図った²⁸⁾。その結果、租税収入は1960年の68億パーツから62年には80億パーツ、63年には86億パーツと、顕著な増収をみた²⁹⁾。

第3に、中央銀行はそれまで政府からの借入要求に無制限に応じており、そのことが歳入実績に対して2倍近い歳出という慢性的な財政赤字を生み出してきた。この無制限借入方式を1961年に廃止し、さらに短期の償還で発行される政府財務証券の中央銀行による全額買い取り方式も中止した。政府債券は10年以上の長期償還に変え、政府貯蓄銀行や商業銀行の保有を促し、それによって貨幣供給を調整する債券市場の発展を目論んだのである³⁰⁾。

第4に、1959年からタイ銀行協会と共同で進めてきた現行商業銀行法（1945年施行）の大幅な改正作業を完了させ、「1962年商業銀行法」を制定した³¹⁾。これにより商業銀行の業務の明確化と近代化、ライセンスの発給条件、法定準備金の規定、預金者保護のための監査制度の導入、大蔵省による商業銀行の監督業務などを明文化した³²⁾。

第5に、1955年に設置した為替平衡基金と外貨準備を中央銀行（制度上は大蔵省）の管理下においた。当時、サリット首相は為替政策や金利政策に政府（軍）が介入するために、国家外国為替管理委員会や国家金融政策委員会を設置するよう圧力をかけたが、プワイはそうした委員会を設置するならば中銀総裁を直ちに辞任すると宣言して、彼らの介入を阻止した³³⁾。為替安定という重要目標を遂行する政策手段を確保したのである。

第6に、1961年10月に大蔵省の中に財政経済局を新設した。つまり、予算局に移した財政・租税政策の立案やそのための調査機能を、新設の事務所に再度移したのである。そして、財政経済局の初代局長に就任したのがプワイ本人であった。なお、プワイは中銀総裁、予算局長、財政経済局長の三つを兼ねるのは望ましくないと自ら判断して、財政経済局長就任と同時に予算局

長を辞任している。

3. 財政金融政策の独立性の確保

一連の政策変更や機構改革でプワイが目指したのは、財政・金融・為替政策の政治権力からの独立であり、中央銀行の政府内での独立性の強化であった。そして、この独立性を前提に、財政、金融、物価、為替の四つの安定性（sathiraphap）を追求したのである。また、プワイが中銀総裁時代（1959～71年）は、大蔵省と中央銀行、そして「4機関」が最も緊密な協力関係にあった。プワイ自身は、大蔵省と中央銀行の関係を「夫婦関係」になぞらえ、「妻（中銀総裁）は夫（蔵相）に従うが、夫が間違えれば遠慮なくたしなめる」と述べた⁶⁴。同様に、首相府予算局と大蔵省の関係も「切り離すことができない同じ身体の右腕と左腕」と表現している⁶⁵。

この「4機関」の協力体制を支えたのは、プワイを軸とする人的つながりである。プワイ時代のNEDB委員長（1959～71年）はかつての上司デート・サニットウォン元中銀総裁であったし、彼自身、NEDB理事として経済開発計画の立案にも参加していた。また、予算局の分離独立にあたって副局長にすえたシリ・バガーシットは、中央会計局で予算係長、同課長、同部長を歴任した生粋の予算専門家であり、プワイのあと予算局長（61～66年）に就任した。3代目局長（66～70年）のレヌー・スワンナシットは、プワイが大蔵次官事務所顧問時代の部下である⁶⁶。プワイのあと財政経済局長（67～71年）に就任したチャローン・プントウラグンは、NEDB事務局長であり、50年代の改革の盟友であった。また、62年から69年までの為替平衡基金の責任者には、盟友であるソムマーイ・フントウラグン中銀総裁補佐を任命した⁶⁷。軍の介入を許さない鉄壁の布陣がなされたのである。

とはいえ、中央銀行の独立性は決して盤石ではなく、プワイ自身ものちに回想しているように、軍事政権のもとでは多数の国家委員会を権力者の側近が占めたり、商業銀行の役員や会長を軍の実力者が占めることも珍しくな

かった³⁸。にもかかわらず、そして法的な保障がないにもかかわらず、中央銀行が「影響力」を軍事政権に対抗して行使しえた源泉として、シルコックは次の3点を指摘している³⁹。新しい資料も加えて、説明しておこう。

第1に、1949年にIMFに加盟して以降、中央銀行は絶えず国際機関の力を健全な政策運営の盾に使った。例えば、世銀の政策勧告の利用がそうであるし、54年以降の政府対外借入は監査が厳しい世銀の借款に意図的に依存した⁴⁰。また、61年にヤンヒーダム（水力発電）建設のため、世銀との交渉責任者兼ヤンヒー発電公社の初代総裁にプワイが任命したのは、先のソムマーイであった⁴¹。同様に、63年以降、国道建設のため世銀が借款を供与するにあたって、同行は国道局のなかに借款交渉を直接担当する副局長のポストを政府に要求したが、この新しいポストに64年から74年まで10年間就いたのは、プワイの推薦で大蔵次官事務所に入省したヌグーン・プラチュアアップモであった⁴²。対外債務を利用した軍の財政への介入や権限の濫用は、国際機関の監査機能とプワイ人脈という二重の手段で防止したのである。

第2に、すでに述べたように為替平衡基金と外貨準備を中央銀行が一元的に管理することで、為替政策への軍の介入を防いだ。この点は複数為替制度の時代に、コメ輸出商の許認可権をもつ米穀局（Rice Office）などを通じて、軍や権力者が頻繁に為替政策に介入してきたことへの反省が前提となっている⁴³。

第3に、中銀総裁の威信とタイ銀行協会や外国商業会議所などでの会合での総裁の演説が、しばしば政府の政策を批判する手段として利用された。この演説の全文は、その年の中央銀行の『年次経済報告』に掲載され、経済独占や政府の汚職に対する批判に話しが及ぶことも珍しくなかった⁴⁴。プワイ自身はこうした方法を「道徳的説得」（moral suasion）と呼んでいた。

いずれにせよ、軍事政権の時代にプワイを中軸とする「4機関」はマクロ経済の安定に腐心し、大蔵省と中央銀行は「蜜月時代」を築き上げた。ところが、1973年10月の「学生革命」をへて軍事政権が崩壊し、選挙で選ばれた政党政権が登場すると同時に、両者の「夫婦関係」には亀裂が入るのである。

第4節 中央銀行の独立性の変容と「構造調整政策」

1. ブンチュー蔵相時代の福祉型財政

1975年の総選挙のあと連立政権を組閣したのは、ククリット社会行動党党首であった。このとき蔵相に任命したのが、ククリット首相がタマサート大学で銀行理論を教えていた頃の商会計学部の学生、ブンチューである。ブンチューは、バンコク銀行の会計監査副課長（52年）を皮切りに、短期間で同行の副社長（63年）までのぼりつめ、74年にククリットの要請で政界に転じ、社会行動党の幹事長に就いた⁴⁵。そして、国会議員に当選し蔵相に任命されると、従来の大蔵官僚出身の蔵相とはまったく異なる経済政策を展開する。それは一言でいえば、地方分権と所得格差の是正を柱とする野心的な福祉国家型財政政策の実施であった。

こうした政策の背景には、社会行動党が獲得議席（18議席）が少ない与党であり、選挙民の関心をとりつける必要があったことと、ブンチュー独自の政策構想の二つが存在する。ブンチューは、ククリットとともにまず「パン・ンガン」（資金還流計画）と呼ばれる「タンボン計画」に着手した。これは全国に4万以上存在するタンボン（行政区）に資金を一律に配分し、中央指導ではなくタンボン評議会が自分で計画をたて、橋梁や村落道路、小規模灌漑の建設を引き受けるというユニークなものである（地方自治と雇用創出）。この計画実施のために、彼が75年4月の通常国会で説明した予算規模は25億バーツ、75年度歳出実績の8%、投資支出の28%に相当する巨額なものであった⁴⁶（本書第5章参照）。

次いで、ブンチューは1976年度の前算法の制定にあたって、「国民のための予算」（ngop-praman prachachon）という新しい概念を提唱し、低所得者層を対象に医療費の無料化（6億5000万バーツ計上）、バス代の無料化（5億バーツ）、福祉公共施設2万カ所の増設、消費者米価の抑制と生産者米価の

支援といった方針を次々と打ち出した⁴⁷。一方、租税政策については、間接税中心の現行制度は低所得者層にとって不公平であるとの認識から、個人所得税や法人所得税を大幅に引き上げると同時に、税収に占める間接税の比率を現在の71%から44%の目標値まで引き下げると、75年10月の予算国会で説明した⁴⁸。従来の財政均衡主義をまったく無視したのである。

さらに、商業銀行に対しては、中央銀行を通じて、前年貸出残高の最低5%に相当する金額を農業・農業関連産業に優先的に配分することを義務づけた⁴⁹。また、商業銀行が地方に新規支店を開設する場合には、当該支店の預金残高の60%以上を地元の企業に融資することを条件に認可する方針を決定した。地方経済振興や農業優遇の方針が、農業金融に強いバンコク銀行でのブンチューの経験に由来していたことは、疑問の余地がない。

他方、彼の福祉型財政や政策金融の方針が、中央銀行の従来の経済安定化方針と真っ向から対立するだけでなく、これに対応しえる能力も中央銀行の側に欠如していたであろうことは想像に難くない。実際、農業向け政策金融の特別セクションは、当初中央銀行のなかに設置されたが、その運営はまもなく大蔵省が牛耳ることになった⁵⁰。いまや財政金融政策の主導権は大蔵大臣に移行したのである。プワイが確立した「4機関」協調体制の崩壊に対する中央銀行の危機感は、同行の『年次経済報告1975年』に、きわめて率直に表明されている⁵¹。

「これまで政策を立案し、経済計画を運営する際に実施してきたシステムは、国家組織、すなわち大蔵省、NESDB、予算局、中央銀行の四つの機関の共同の努力に基礎をおくものであった。ところが、こうした経済管理の従来のシステムを緊急に再構築するか、もしくは廃棄して替わりのシステムを導入する必要性に迫られている。もし新しいシステムを導入するならば、いかなる理由であれ、複数の政府機関が計画の実行にあたって重複するような（現在のごとき）仕組みであってはならない」と。

なおブンチュー蔵相時代は、1975年3月から76年1月の10カ月という短命に終わった。もっとも彼の時代には、歳出の対前年比伸び率が75年度26%、

表4 中央政府財政の歳入・歳出と対前年比伸び率（1972～95年）

（単位：100万パーツ，％）

年 度	歳 入	歳 出	財政収支	歳入の伸び	歳出の伸び
1972	23,090	30,149	-7,059		
1973	27,826	34,750	-6,924	20.5	15.3
1974	40,481	36,861	3,620	45.5	6.1
1975	40,419	46,298	-5,879	-0.2	25.6
1976	45,236	58,916	-13,680	11.9	27.3
1977	55,399	68,113	-12,714	22.5	15.6
1978	63,206	80,972	-17,766	14.1	18.9
1979	76,683	97,168	-20,485	21.3	20.0
1980	96,711	128,977	-32,266	26.1	32.7
1981	117,309	142,976	-25,667	21.3	10.9
1982	120,624	174,372	-53,748	2.8	22.0
1983	145,836	182,469	-36,633	20.9	4.6
1984	157,042	191,060	-34,018	7.7	4.7
1985	166,394	222,181	-55,787	6.0	16.3
1986	177,810	225,724	-47,914	6.9	1.6
1987	203,888	232,871	-28,983	14.7	3.2
1988	257,285	246,642	10,643	26.2	5.9
1989	323,481	268,749	54,732	25.7	9.0
1990	411,161	311,801	99,360	27.1	16.0
1991	486,029	366,715	119,314	18.2	17.6
1992	511,528	431,365	80,163	5.2	17.6
1993	572,921	506,558	66,363	12.0	17.4
1994	671,265	603,847	67,418	17.2	19.2
1995	780,824	657,973	122,851	16.3	9.0

（注） 財政年度は1973年度の場合、72年10月から73年9月までを指す。

（出所） IMF, *Government Finance Statistics Yearbook*, 各年号。

76年度27%と、74年度の6%を大きく上回っただけではなく、財政収支も74年度の36億パーツの黒字から76年度の137億パーツの赤字に転化した（表4参照）。しかも、農業向け政策金融はその後の政権も継承し、米価支持政策や公共料金の据え置き、財政の赤字体質も、70年代末以降の経済不況のなかで存続していくのである。

2. 構造調整期の財政金融政策

1980年に登場したプレーム政権は、一方で台頭する共産主義勢力や政府批判勢力への対応を、他方で深刻化する経済不況への対応を、それぞれ迫られた。前者については、武力に頼らない説得工作というクリアンサク前首相の方針を踏襲し、82年、83年と計1万人近い共産主義支持勢力の投降を誘導して、タイ共産党の実質的な解体を実現した。その一方、経済面では、世界銀行の勧告や第5次五カ年計画の「経済再構築」の方針にしたがって「構造調整政策」を実施していく（本書第1章参照）。

ところが、このときのマクロ経済運営は、もはやかつてのような中央銀行主導の「4機関」協調体制の復活を意味しなかった。その背景としては、次の三つの要因を指摘することができる。

第1に、第二次石油危機以降のインフレ昂進と経済停滞の同時発生という「スタグフレーション」は、ケインズ的な意味でのポリシー・ミックスの展開を困難にした。むしろ、救済融資（Stand-by Credit）を決定したIMFは、1981年4月10日の大蔵省・中央銀行との合意書（Letter of Intent）の中で、タイ政府に対して緊縮財政と高金利の二つを柱とする「総需要抑制的な経済安定化政策」をコンディショナリティの基本にすえた⁵²。

しかし、中央銀行が徹底的な金融引き締め政策に乗り出したのに対し、大蔵省は表4が示すように、1979年度から82年度まで、景気回復に対する財政的支援の立場をとった。これは、一貫して緊縮財政を主張する中央銀行の基本方針と対立し、両者の間の大きな争点のひとつとなった。大蔵省が歳出の対前年比伸び率を、それ以前の20%以上から5%に抑えることができたのは、世銀が「構造調整融資」を開始する83年度からであり、さらに「ゼロ成長率予算」を宣言するのは86年度からであった（表4）。

この問題は、当然ながら政府の対外借入に対する方針とも深く関係する。表5が示すように、政府は1964年以降、対外債務の上限を中央政府の歳出の

表5 タイにおける公的対外債務の管理運営

年	対外債務の管理政策
1960	国家対外債務委員会を設置。
1960	対外債務比率の上限を政府支出の5%に設定。
1964	対外債務比率の上限を政府支出の7%に設定。
1977	対外債務比率の上限を政府支出の9%に設定。ただし、このうち2%は軍事目的に振り向ける
1981	軍事枠を撤廃し、9%の上限を維持する。同時に公的対外債務の政策権限を大蔵省に一元化する。
1984	国家債務政策委員会を設置し、対外債務管理を強化。
1984	対外債務比率の上限を向こう4年間11%に固定。
1985	公的対外債務の上限を年16億ドルに引き上げ
1986	公的対外債務の上限を年10億ドルに引き下げ
1989	公的対外債務の上限を年12億ドルに引き上げ
1990	公的対外債務の上限を年15億ドルに引き上げ
1991	公的対外債務の上限を年20億ドルに引き上げ
1992	公的対外債務の上限を年25億ドルに引き上げ

(出所) 1960～84年：Warr and Bhanupong eds. *Thailand's Macroeconomic Miracle*, 1996, pp. 94-95.

1985～92年：Rangsan, *Sethakit Kan-khlang kap Botbat Ratthaban Thai*[財政経済とタイ政府の役割], 1995, p. 36.

7%以内に抑えることを義務づけていた。その上限を77年には軍の要求で9%（ただしそのうち2%は軍の枠）に引き上げる。しかし、81年になるとブレーム首相は、上限の9%を据え置きにしたまま軍の特権枠を廃止し、対外債務の交渉の全権を大蔵省に委ねた⁵³。

1984年7月には、従来の国家対外債務委員会を改組して「国家債務政策委員会」(National Debt Policy Committee)を設置し、上限を11%に引き上げるとともに、大蔵省による対外債務の管理をいちだんと強化した。この委員会には中銀総裁、NESDB事務局長、予算局長も含まれていたが、委員長（蔵相）、事務局長（大蔵次官）をはじめ15名の委員のうち8名を大蔵省が占めた⁵⁴。対外債務政策の主導権は、国際機関を後ろ盾とした中央銀行から、政治判断をより重視する首相・大蔵省へと移行したのである。

「4機関」体制を変容させた第2の要因は、1983年から始まる世銀の「構

造調整融資」が、金融よりは財政機構改革をより重視した点にあった。例えば、IMFが当初要求していたのは、先に述べたように総需要抑制政策であり、政策調整機関として、既存の「4機関」協調体制を中心とする「国家経済政策監督委員会」(National Economic Policy Steering Committee: NEPSC)を、81年に設置した⁵⁵⁾。しかしこの機関の調整機能を強調した文献は未だ存在せず、むしろ世銀の構造調整融資の開始とともに新設されたNESDB・大蔵省事務連絡会議(83年9月)の方が、より重要な役割を果たしたと私は考える⁵⁶⁾。

一方中央銀行は、IMFとの合意もあってもっぱら金融の引き締めに専念し、インフレの抑制に努めた⁵⁷⁾。表6は、1960年代以降の公定歩合と預金・貸出金利の変更を示したものである。インフレ率は第1章の表1に示したように、79年の10%から80年には20%に上昇し、81年も13%の高さにあった。これに対して、中央銀行はそれまでほとんど変更することがなかった公定歩合を、79年には2回、80年には6回、81年には5回、82年には4回と頻繁に変更し、金融市場の調整に努めた⁵⁸⁾。さらに貸出金利についても、「1924年民商法典」の第654条に定めていた「15%の上限を超えてはならない」という金科玉条を、80年1月に56年ぶりに改定し、実質上の金利の柔軟化を図った⁵⁹⁾。以後金利操作は、タイ銀行協会との連携を中心に、金融市場の調整に対する中央銀行の最も重要な政策手段になる。そして、中央銀行の政策が功を奏して、インフレは82年5%、83年4%、84年1%と急速に終息していくのである。

3. ソムマーイ蔵相とヌグーン中銀総裁の対立

大蔵省の財政支援を通じた経済回復策と、中央銀行の徹底した金融引き締めによる経済安定化策の間の乖離は、すでに述べた「スタグフレーション」のもとでの政策的ジレンマの反映であったが、同時に1981年3月に蔵相に就任したソムマーイ(当時、サイアムセメント・グループ社長)と、79年11月に

表6 中央銀行による公定歩合 (Bank Rate) と預金・貸出金利の上限の変更
(1958～85年) (%)

分類	年	施行月日	公定歩合1	公定歩合2	定期預金 1年以上	定期預金 6カ月～1年	貸出金利
経済成長期	1958	11月17日	8.0	—			
	1963	6月 1日			7.0	6.0	10.0
	1964	7月 1日			7.0	6.0	10.0
	1965	8月 2日	7.0	—			
	1966	4月 5日			7.0	6.0	9.0
経済不況期	1969	1月27日	8.0	—			
		6月23日	11.0	—			
		9月 8日			7.0	6.0	9.0
	1970	3月30日	9.0	—			
相対的成長期	1972	4月 3日	8.0	—	7.0	6.0	8.5
	1973	8月 9日	10.0	—			
	1974	1月31日	11.0	—	8.0	7.0	15.0
	1975	4月 1日	10.0	—			
	1976	8月25日	9.0	—			
		10月20日			8.0	7.0	15.0
	1978	2月 1日	10.5	—			
		12月 4日	12.5	—			
低成長期	1979	10月 1日			9.0	7.0	15.0
		10月17日	12.5	14.0			
		10月31日	12.5	15.0			
	1980	1月15日			12.0	10.0	18.0
		3月10日	12.5	16.5			
		3月31日	14.0	17.5			
		5月12日	14.0	17.0			
		5月21日	13.5	16.0			
		6月 4日	12.5	15.0			
		10月31日	13.5	15.0			
	1981	1月23日	13.5	17.0			
		5月 8日	13.5	17.5			
		7月 1日			13.0	11.0	19.0
		7月 6日	14.5	18.5			
		11月12日	14.5	17.0			
		12月 3日	14.5	16.0			

構造調整期	1982	4月20日	14.5	17.0			
		8月10日	14.0	16.0			
		8月25日	13.5	15.0			
		10月28日	12.5	14.0			
	1983	1月12日	11.5	13.0			
		2月 1日			13.0	11.0	17.5
	1984	12月 9日	13.0	14.5			
		3月 5日			13.0	13.0	19.0
		11月14日	12.0	13.5			
経済回復期	1985	7月26日	11.0	12.0			

(注) (1)の時期区分は、本書の第1章にもとづく。

(2) 公定歩合は1979年10月以降、規定金額内貸出（公定歩合1）と、規定金額を超える貸出（公定歩合2）に分類された。

(出所) ビスト・ニムマーンヘーミンの『葬式本』（中央銀行版、1985年7月10日、タイ文）、
附録 Ko. pp. 299-300より作成。

大蔵省中央会計局長から中銀総裁に就任したヌグーンとの間の対立の産物でもあった。これが、「4機関」の一枚岩的体制を変容させる第3の要因となった。

両者のマクロ経済運営をめぐる政策的対立はさまざまな分野に及んでいる。例えば、1980年代初めの金利上限の引き上げに際して、ヌグーンは完全自由化を主張し、一度はその通達を出していた。ところが、ソムマーイ蔵相が政治的な配慮から「バッファーとしての上限」を主張し、金利の上限を18%に設定して、先の通達を撤回させた。また70年代末の金融会社の倒産問題への対処として、ヌグーンは預金者保護の立場から中央銀行が監督する「預金保険機構」の新設を提案した⁶⁰。しかしソムマーイ蔵相は、その動きの背後に特定の金融会社や国会議員の利益が絡んでいるとして、この提案を却下した⁶¹。

そのほか、経済安定を最優先するヌグーンは、景気回復のために財政支援を図ろうとする政府・大蔵省の姿勢を繰り返し批判し、第二次石油危機以後、マスコミの批判を恐れて国内石油製品価格の据え置きを続けたプリーム政権の方針を非難した⁶²。こうした二人の対立を、パッチャリーは政策方針の違

表7 中央銀行総裁の辞任と解任（1946～98年）

代	名前	退任年月日	辞任/解任	理由
1	ブラオンチャオ ウィワッタナチャイ	1946/10/16 総裁	辞任	政府の金売却措置に抗議して。
4	デート サニットウオン (ML)	1952/2/29 総裁	辞任	ビブーン政府のパーツの対ポンド切り上げの政策に反対して。
	プワイ ウンパーゴン	1953/12/24 副総裁	解任	ユニオン銀行の為替不正取引問題で、サリット陸軍大将と対立した結果。
5	ガセーム シーバヤック	1958/7/23 総裁	辞任	中央銀行の従業員の不正行為の責任をとって。
6	チョート クンナガセーム	1959/5/3 総裁	解任	紙幣印刷工場の変更をめぐる紛争で革命団が責任をとらせる。
7	プワイ ウンパーゴン	1971/8/15 総裁	辞任	タノーム政権の民主主義を無視した政策運営に抗議して。
	チャロン プトウラグン	1975/2/4 副総裁	辞任	中央銀行本店新家屋建設の紛争をめぐって、引責とともに政府に抗議して。
8	ピースト ニムマーンヘーミン	1975/8/23 総裁	辞任	公務員定年60歳に準拠して。同時に、チャロンへの協調行動。
9	サノ ウーナグーン	1979/10/31 総裁	辞任 (解任)	表向き、健康上の理由。実際は、金融会社の破綻と混乱の引責。
10	ヌグーン ブラチュアアップモ	1984/9/13 総裁	解任	大蔵大臣が解任。政府の政策を遵守しないことを理由に。
11	ガムチョン サティラグン	1990/3/5 総裁	解任	総裁の範囲を超えた権限集中と金利政策の引き下げに応じなかったため。
12	チャワリット タナチャナン	1990/9/30 総裁	辞任	公務員定年60歳に準拠して。
	エッグモン シリワット	1995/12/26 副総裁	辞任 (解任)	本人の行動と商業銀行法、証券取引所法に違反する背任行為を理由として。
13	ウイチット スピニット	1996/7/1 総裁	辞任 (解任)	バンコク商業銀行からの不正融資など背任行為を理由として、辞任を強制。
	チャルン ヌークワン	1997/3/5 副総裁	辞任 (解任)	バンコク商業銀行をめぐる汚職事件で強制的な休職措置。
14	ルーンチャイ マラカーノン	1997/7/28 総裁	解任	通貨金融政策の失敗と背任行為を理由として。
15	チャイワット ウィブーンサワット	1998/5/6 総裁	解任	業務遂行能力の欠如と背任行為を理由として。

(注) 番号は、総裁の場合、初代からの代を指す。(解任)は実質上の解任を意味する。

(出所) (1) Rangsan Thanaphonphan, *Wikritkan Kan Ngoen Iae Setthakit Kan Ngoen Thai* [タイの金融危機と金融経済], 1998, pp. 280-281.

(2) Thanakhan haeng Prathet Thai, *50 Pi Thanakhan haeng Prathet Thai: 2485-2535* [タイ中央銀行50年史: 1942～1992年], 1992.

(3) 現地新聞記事より作成。

いだけではなく、いかなる勢力との妥協も許さないヌグーンの気質と、政治判断やマスコミ対策を優先するソムマーイ蔵相のやり方との「個性」のぶつかり合いであったとみている⁶³。結局、1984年9月に、ソムマーイ蔵相はヌグーンを解任するという強硬手段に訴えた。閣議が中銀トップを公式に解任したのは59年以来、実に25年ぶりのことであった（表7）。

このように1980年代初め、タイの財政金融政策はトップ間の対立を抱えていた。ただし、大蔵省は83年以降「構造調整政策」に則して、財政支出の抑制に政策目標を移行させ、中央銀行の経済安定化政策と歩調を共にする。したがって、組織の面からみれば、政策運営の主導権は「構造調整期」にNESDB・大蔵省に移動したといえるが、中央銀行の「政策の独立性」は経済不況期から一貫して維持され、その方向はヌグーンが主張していた経済安定化に収斂していったのである。

4. 1984年11月のパーツ切り下げ

1981年7月、大蔵省・中央銀行は、ドルの金交換停止や国内のインフレによるパーツの減価を調整するために、為替をドルに対して8.7%切り下げ、同時にドル・ベッグ制へと移行した⁶⁴。このときの決定は中央銀行が主導し、大蔵省の合意のもとでなされたが、マスコミの総攻撃にさらされ、結局、説明役を引き受けていたパイチット大蔵副大臣が辞任することで政治的解決をみた。

次いで1984年11月には、パーツを1ドル23パーツから27パーツへと15%切り下げる大幅な為替調整が実施された。これは急速に進む国内のインフレと貿易赤字の拡大に対処したもので、構造調整政策にそったものであった⁶⁵。このときの為替切り下げも、チャワリット為替責任者（90年に中銀総裁）と蔵相の間で一応合意が成立していた⁶⁶。ところが、実施の直前に、アーティット陸軍司令官が事前にその決定を知らされていなかったとして強い反発を示し、為替切り下げの延期を申し入れた（10月26日）。軍用機、武器な

どをすべて輸入に依存する軍にとって、為替切り下げは国防計画の根本的な見直しにつながるからであった。

しかしこの申し入れを無視して、政府は1984年11月1日に予定どおり為替切り下げを実施する。その結果、外遊中のアーティットは、軍トップに指令を出し、陸軍副司令官、海軍司令官、空軍司令官など計6名の連名で、ブレイム首相に政治責任を問う意見書を提出した（11月6日）。これは軍による実質的なクーデタ宣言と同じであった⁶⁷。

1981年4月のクーデタ未遂事件に次ぐ政治危機に直面したブレイム首相は、アーティットが帰国後、テレビの「トークショー」（11月7日）で政府批判を行う時間帯に合わせて、ククリット元首相の「トークショー」をぶつけ、その影響の緩和に努めた。同時に水面下で政治工作を図り、11月8日の朝には、アーティットに同調した軍高官のうち4名が意見書を撤回し、ブレイム首相への忠誠を誓うという形で危機を回避した。この背後には国王の調停が存在したといわれる⁶⁸。なお、ブレイムは86年5月にアーティット陸軍司令官を解任している。

この事件で最も重視すべきは、軍による為替政策への介入の阻止が、プワイ時代のように中央銀行自身による構造的な防衛ではなく、あくまでブレイム首相（元陸軍司令官）や国王の意思で実現したことである。以後、軍が為替政策に介入することはなくなったが、構造調整期の為替管理の「独立性」は、中央銀行以外の政治勢力によって支えられたといえよう。それは「政治からの独立性」の大きな後退であった。

第5節 経済拡大と金融自由化

1. プラムワン蔵相による経済拡大策

構造調整の実施と輸出の回復によって、緩やかな景気回復に向かっていた

タイ経済は、1985年のプラザ合意以降の直接投資ラッシュを契機に、一転して経済ブーム期に突入する。このブーム期への突入と軌を一にして登場したのが、88年7月の総選挙で第一党となったタイ国民党中心のチャーチャーイ連立政権であった。なお、選挙で選ばれた政党人が首相に就任したのは、76年以來のことである。

チャーチャーイ首相は、「インドシナを戦場から市場へ」のスローガンを掲げて、積極的な経済外交を進めると同時に、構造調整期に棚上げになっていた大型プロジェクトを次々と認可し、経済拡大を後押しする政策を打ち出した。この政権のもとで蔵相に任命されたのが、タイ国民党のプラムワン・サパーワスである。プラムワンは自ら建設請負会社を所有経営する現役実業家の政党人で、東部臨海地域開発計画のインフラ整備を請負うなど、大型プロジェクトとも深く関わっていた。実業家出身の蔵相は、ブンチュー以来であり、しかも彼はブンチューと違って、金融の専門知識をまったく持ち合わせない人物だった。

財政金融分野に素人であることを自ら認識していたプラムワンは、大蔵次官事務所に常設されている大臣顧問制度を活用して、「蔵相顧問団」を結成する。そのメンバーには大蔵次官のほか、高校時代の同窓である元大蔵官僚や大学の学長だけではなく、自ら所有する会社の技術顧問や同会社の社長を務める息子を参加させたのである⁶⁹。そして、影のアドヴァイザーを務めたのが、プラムワンが社会行動党時代に親しかったブンチュー元蔵相であった⁷⁰。

プラムワンは、一方でブンチューの助言を受けて、各種関税の引き下げや累進課税の改定を含む租税改革を次々と進め、他方で「大盤ぶるまいの財政」(kan khlang baep chao bunthum) と呼ばれる財政支出の拡大を図っていった⁷¹。そして、当時経済自由化には同調したが、経済拡大より経済安定を引き続き主張していた中央銀行の方針と大蔵大臣は再び対立していく。主な対立点は次の三つであった。

第1に、プラムワン蔵相は経済拡大のなかで国内貯蓄と投資のギャップが

急速に拡大していることを重視し（第1章図1参照）、1989年5月には、国内の貯蓄率を高めるために、預金利率の上限の撤廃、小口預金者や生命保険加入者に対する税制上の恩典供与、企業内の社会保障積立金制度や企業内積立金に対する税制上の優遇などの方針を公表した⁷²。

それ以上に注目すべきは、プラムワン蔵相が海外からの資金調達を自由化を、国内の貯蓄投資ギャップの最も重要な対応策として強く主張した点である（この方針は中銀も同じであった）。そして、海外資金の流入を促すために、1988年11月末に、日本、カナダ、イギリス、フランス、オランダの5カ国計9行の外国銀行の代表を蔵相の権限で招き、資金導入に協力すれば、60年代以来禁止していた外国銀行のフルブランチの資格（地場商業銀行と同等の営業権）を認可する意思があることを説明した⁷³。これは銀行新設の許認可権をもつ蔵相の法的権限をフルに活用したものであり、この方針がのちオフショア市場を通じた短期資金の流入の大きな原因となっていく。

第2に、プラムワン蔵相は景気抑制を図る中央銀行の金利引き上げに反対し、同行がタイ銀行協会と協力して金利の操作を実施している事実を非難し、国民（自身を含めた資金の借り手）に対して、以後こうした中銀・商業銀行の勝手な行動を許さないと約束した。つまり、中央銀行の金融政策の独立性を公然と否定したのである⁷⁴。

第3に、プラムワン蔵相は1989年2月に、政府対外債務の上限をそれまでの10億ドルから12億ドルに引き上げることを決定した（表5）。この決定は蔵相の説明では、「4機関」との数カ月にわたる協議の結果とされたが、景気過熱を懸念する中央銀行は、引き上げに対してきわめて消極的であったと報告されている⁷⁵。この決定のあと、公的対外債務の上限は「歯止め」を失い、92年には25億ドルまで引き上げられている（表5）。

以上のように、プラムワン蔵相時代に中央銀行と大蔵省の政策対立は再度浮上し、結果的には大蔵省が積極的な財政支出の拡大と経済自由化の推進を図ることで、経済拡大の後押しを進めた。

2. 金融自由化と「東南アジア大陸部金融センター構想」

1990年5月、中央銀行は「第1次金融制度開発三カ年計画」を公表し、いわゆる金融の自由化に乗り出す。第1次金融自由化は、為替管理の緩和、資本取引の自由化、金利の自由化などを主な内容とし、93年から始まる「第2次三カ年計画」では、資本取引のさらなる自由化の推進と、銀行・証券・保険など金融業務の規制緩和を目的としていた⁷⁶⁾。この自由化計画が、いつ誰によって具体的に構想されたのかは、今のところ定かではない。80年代末には、IMFと世界銀行がそれぞれ金融制度改革のプランづくりのためにタイで実態調査を実施しており、国際機関の勧告が影響を与えたことも十分考えられるが、私自身はまだ確認していない⁷⁷⁾。

ただし、金融自由化を開始した時期に中銀総裁の地位にあったチャワリット・タナチャナンの話を受け入れると、この計画は中央銀行自身の主導で早くから準備が進められ、プラムワン蔵相や閣議の承認を待って、1990年に実現したようである。同年5月を選んだのは、このときに「IMF8条国」への移行が決まっていたことと、外貨準備が輸入の6カ月以上と潤沢にあり、為替管理の緩和や資本取引の自由化を進めるうえで格好の環境にあったことが大きな理由だった⁷⁸⁾。

またチャワリット自身は、金融自由化の重要な目的として、(1)タイを東南アジアの金融センターにするために、積極的に海外から直接投資を呼び込み、貯蓄投資ギャップを埋める、(2)銀行・金融機関に対する監督管理を一段と強化する、(3)国内債券市場の整備と拡大を図る、(4)情報通信技術の進歩に見合った金融業務の改善を図る、の4点を掲げていた⁷⁹⁾。したがって、タイ経済の競争力強化のために自由化を進め、貯蓄投資ギャップをファイナンスするために海外資金を導入するという点では、中央銀行の構想は大蔵省と基本的に一致していた。ただし、中央銀行の最終の目標は物価の安定と為替の安定の二つであり、無秩序な財政拡大や金融緩和政策については批判的だった。

ところが、1990年10月にチャワリットに代わって中銀総裁に就任したウィチット・スピニットが、92年10月に「東南アジア大陸部金融センター構想」(Sun Klang thang Kan Ngoen nai Phumiphak)を公表してから、中央銀行の方針は経済拡大に対して、より積極的な姿勢をとるようになった。すなわち、ウィチットは、台湾、マレーシア(ラブワン、90年)と続いたオフショア市場の開設によってアジア地域内での資金獲得競争が激化する、また、ベトナムの経済開放政策と91年から始まるカンボジアの経済開発五カ年計画によりインドシナ地域の経済が活性化するという二つを根拠に、バンコク・オフショア市場(Bangkok International Banking Facilities: BIBF)の開設を決定したのである⁸⁰⁾。

実際、中央銀行は1988年に向こう5年間のタイとインドシナ三国を含めた投資額は年平均12億ドル、貿易額は5年間で3倍になるという強気の見通しを立てていた⁸¹⁾。そして、これにともなう資金需要の急増に應えるために、海外からの資金をインドシナに仲介する「OUT-OUT」のオフショア取引の奨励を決意し、93年3月には、既存の商業銀行27行と新規の外国銀行20行の計47行に、「オフショア銀行」を認可するライセンスを供与したのである。

ところがこの政策と並行して、中央銀行が海外資金を国内に導入する「OUT-IN」取引をオフショア銀行に認めたことと、大蔵省がBIBFの融資実績を重要な参考にして外国銀行にフルブランチ開設の権利を与えると約束したことが重なって、BIBFを通じた資金、とりわけ短期資金が急速に流入した(表8)⁸²⁾。

具体的に、BIBFを開設してから4カ月後の実績をみると、1111億バーツの融資残高のうち、中央銀行が当初狙った「OUT-OUT」はわずか18億バーツにすぎず、残りはタイ国内に向かったのである⁸³⁾。一方、大蔵省のフルブランチの約束は外国銀行、とりわけ日系後発組銀行の融資を急増させ⁸⁴⁾、この資金が同時期、いっせいに投資規制の緩和を進めていたセメント、石油化学、鉄鋼、通信産業の設備投資や運転資金に向かっていった(本書第3章参照)。そして、この金融の自由化と産業の自由化の結合による投資ブーム

表8 民間海外資金のネット流入状況(1985～98年) (単位:100万バート)

	銀行部門		非銀行部門					貿易信用	その他		
	合計 (1)+(2)	(1)	商業銀行	BIBF	(2)	直接投資	海外 直接借入			証券投資	非居住者 バート建て預金
1985	5,379	-14,244	-14,244	-	19,623	4,379	2,109	3,858	10,813	-1,994	458
1986	-9,417	-21,965	-21,965	-	12,546	6,880	-3,334	2,517	9,672	-3,606	417
1987	22,445	5,935	5,935	-	16,510	4,711	-16,006	12,862	10,592	3,704	647
1988	95,557	21,494	21,494	-	74,063	27,349	4,640	11,185	21,718	8,655	516
1989	152,193	-7,719	-7,719	-	159,912	44,413	46,930	36,658	28,104	3,112	695
1990	279,305	40,737	40,737	-	238,568	61,119	114,889	11,507	34,311	15,160	1,582
1991	262,152	-6,612	-6,612	-	268,764	47,110	143,707	3,848	52,433	18,980	2,686
1992	237,200	49,501	49,501	-	188,149	50,230	69,158	14,104	44,517	7,795	2,345
1993	260,939	91,033	-102,162	193,195	169,906	36,396	-61,223	122,628	67,833	13,634	-9,362
1994	301,859	349,855	96,416	253,439	-47,996	22,659	-146,690	27,503	51,143	11,447	-14,058
1995	517,642	279,673	77,243	202,430	237,969	29,064	38,093	81,721	84,163	6,363	-1,435
1996	460,555	126,771	10,843	115,928	333,784	36,823	138,022	88,242	73,764	-3,702	635
1997	-301,491	-253,026	-176,636	-76,390	-48,465	105,266	-133,225	138,980	-156,275	-12,679	9,468
1998	-652,937	-560,756	-168,347	-392,408	-92,181	193,545	-184,703	24,541	-115,434	-21,108	10,978

(出所) 中央銀行資料より作成。

は、タイの産業構造の高度化に大きく寄与する一方、大きな問題を金融市場に残した。

ひとつは、BIBFを通じた投資行動が、ロールオーバーを前提とする短期資金の借入で長期に資金を運用する（設備投資）という「金融のミスマッチ」を包含していた点である。しかもこの投資行動は、将来にわたる経済成長の持続と為替の維持の二つを大前提としていた。したがって、通貨・経済危機以後、この二つの条件が崩壊するや、タイの重化学工業分野の企業は、深刻な為替差損と過剰設備の二重苦に直面することになった⁸⁵⁾。

もうひとつは、「OUT-IN」取引が急増することで、中央銀行は一方で過剰流動性を抑え経済安定を維持するという要請と、他方で急増するドル建て民間対外債務の返済負担を考慮して為替相場を維持するという要請の、典型的な政策的ジレンマに陥った（本書30～31ページ）。よく知られているように、資本取引を自由化したもとで固定為替相場制を維持すれば、国内の金融政策は実効性を失ってしまう（マンデル＝フレミング法則）。ウィットットの東南アジア大陸部金融センター構想は、その意図に反して、中央銀行の手から政策の有効性と金融市場を管理運営する政策手段を奪ってしまったのである。

3. 中央銀行の派閥対立と通貨危機

タイのその後の通貨・金融危機をもたらしたのは、以上のような中央銀行による判断ミスと政策手段の喪失だけではなかった。実は政策を立案し運営する組織としての能力も大きく低下していた。例えば、1990年1月の経済閣僚会議では、「1985～89年間に官民給与格差などの理由により、合計2554名のキーパーソンが離職した。大半は26～34歳の間で、修士以上の学歴のものがやめていった」という報告を受けて、公務員の給与引き上げを決定したが、離職組のなかには中央銀行のスタッフも多数含まれていた⁸⁶⁾。

加えて、チャワリットは1990年3月に中銀総裁に就任した際、公務員60歳定年制に準拠して、副総裁のバイサーン（同じ60歳）とともに同年9月に辞

任し、人事の刷新を図ると約束した。その結果、早くも後任人事の噂が流れ、当初はブレイム政権時代のパイット元首相相経済顧問・大蔵副大臣の就任が有力視されていた⁸⁷⁾。しかし結局、銀行業務に詳しいウィット副総裁が同年10月、13代目の総裁に就任した。

ところが、ウィットの総裁就任（49歳）は中央銀行内部に派閥対立を生み出す要因となった。というのも、彼はプワイが創設した中銀奨学生制度の第1期生であり、最初の純粋な生え抜きの総裁の誕生を意味したからである。一方、ウィットが総裁補佐時代の他の同格の4名の総裁補佐であるルーンチャイ・マラカーノン（14代目総裁）、チャイワット・ウィブーンサワット（15代目総裁）も中銀奨学生であり、ウィットとほぼ同期であるエッグモンは国際金融の専門家であった。生え抜きの総裁任命が、中銀内部に出世競争と派閥形成を引き起こしたのである。その結果、ウィットは他のグループの情勢を探るために、銀行内部にいわゆる「スパイ網」を配置するなどの手段にでた⁸⁸⁾。

さらにウィットは、プラムワン蔵相時代から続く大蔵省からの介入に対抗し、中央銀行の権限を保持するために、積極的に政党政治家と結び付いた。そして、これが他の派閥、とりわけエッグモン派の別の政党政治家との結合を促すのである⁸⁹⁾。その結果、1990年代半ばには、中央銀行は派閥対立のもとで、組織の結集性を失っていった。そのうえ、96年7月には、ウィットが、不良債権問題で中央銀行の管理下に入ったバンコク商業銀行（BBC）から、多額の融資を受けて株式投資を私的に行っていた事実が発覚し、背任容疑で事実上、解任されてしまった。プワイはかつて、法的保障のない中央銀行が独立性を維持するためには、スタッフに「優れた能力と抜きんでて高い倫理性、誠実さが要求される」と強調したが⁹⁰⁾、いまやその原則を自ら破壊してしまったのである。

そして、ウィットのあとに総裁に就任したのがルーンチャイであった。ルーンチャイは、国際金融の経験がまったくない人物であり、そのため、1996年から97年5月にかけて4回にわたり、ヘッジファンドの攻撃を受けた

とき、彼はなす術もなかった。また、彼の下にいた為替平衡基金の責任者と先物によるドル売り、パーツ防衛を図った国際金融部門の責任者の間では、情報の交換すらなかった⁹¹⁾。

アンマーは、1996年以降の中央銀行調査部の経済情勢分析はことごとく間違っていたと厳しく批判し、今回の通貨危機の原因を、中央銀行の政策の失敗だけではなく、適切な情勢分析、合理的な政策の運営を可能にする組織的能力の低下にも求めた⁹²⁾。結局、97年7月2日、タイはドル・リンク制を放棄し、同月28日に政府はルーンチャイ総裁以下4名の責任者を解任した。新たに総裁に就任したのは、チャイワット副総裁（中銀出身）であったが、その彼も98年5月には背任容疑で解任されてしまった（表7参照）。そして、経済危機のさなか、大蔵省が16代目の総裁として任命したのは、もはや中銀出身者ではなく、中央会計局長、大蔵次官を歴任したチャトゥモンコンだったのである。

第6節 中央銀行の「独立性」の変容

以上の分析を要約すると次のようになるだろう。

第1に、「4機関」の協調体制、中央銀行の政治からの独立性、そして政策の自立性の三つは、実は軍事政権時代にこそ確立され強固に維持されてきた。それを支えたのはプワイ中銀総裁自身の周到な機構改革、強力なリーダーシップ、そして彼の広範な人脈と戦略的な人材配置にあった。逆にいえば、プワイが1976年の軍事クーデタを契機にロンドンに政治亡命し、のち高齢を理由に現場から引退してしまうと、以上三つの体制は揺らいでいくのである。

プワイの時代は、もともと大蔵省の強い権限を認めるイギリス型の通貨当局として設立された中央銀行が、通貨の発行や物価の安定だけではなく、財政金融双方の運営や為替の安定についても、異例なほど大きな影響力を行使し、同時に中銀総裁へ権限の集中を進めた特異な時代でもあった⁹³⁾。した

がって、タイ中央銀行の発展は、連邦準備制度理事会、連邦公開市場委員会、連邦準備銀行の3者で構成し、法的にも中央銀行の独立性が保障されているアメリカ型連邦準備制度（FRS）と違っていただけでなく、設立当初の意図であるイギリス型中央銀行とも大きく異なっていたのである⁹⁴。プワイの主導のもと、「世界で最も強力な中央銀行」のひとつが誕生したわけである。

第2に、中央銀行の「政治からの独立」についていえば、軍事政権の時代ではなく、むしろ実業家出身の政党人蔵相の出現によって、同行の独立性は大きな影響を受けてきた。ブンチューの福祉国家型財政時代、プラムワンの経済拡大時代がまさにそれで、蔵相と中銀総裁の間にはさまざまな政策的対立や個人的確執が生まれた。また、1984年の為替相場的大幅な切り下げのときには、同政策に対する軍の政治介入の動きを、もはや中央銀行は自分自身では管理できず、首相・国王の意向に任せることになった。その意味で、中央銀行の「政治からの独立性」や「中央銀行総裁と蔵相の間の緊密な関係」を、時期区分を無視して過大に評価する従来の議論は見直す必要があるだろう。逆に、ウィット中銀総裁が「東南アジア大陸部金融センター構想」を打ち上げて以降は、自らの主導権を回復するために、政治からの独立ではなく、むしろ政党政治家との連携を重視することになった。

第3に、「4機関」の協調体制も、構造調整期にはNESDBと大蔵省、経済自由化期には大蔵省の優位性が明確になり、タイは決して一枚岩的な体制を存続させていったわけではなかった。「4機関」の協調体制は、中銀総裁プワイによる主導性のもとで支えられていたのであり、時代ごとの経済環境の変化にしたがい、「4機関」の相互関係も変容していったのである。別言すれば、中央銀行の政策スペースの縮小が進んでいった。

第4に、にもかかわらず中央銀行は、「政策面での独立性」を維持し続けた。政府・大蔵省の財政方針とは一線を画した金融政策、つまり、「物価の安定」と「為替の安定」を通じた経済安定化政策は、プワイ時代以降の基本原則であり、無秩序な成長志向の財政拡大や対外債務の増加に対しては、構造調整期にも経済拡大期にも一貫して抵抗した。この経済安定化第一主義が、

実はタイの「安定成長」を支え、同時に国内外の民間セクターの積極的な投資を引き起こし、ひいてはタイの経済成長に貢献したのである。

ところが、1990年代に入って、中央銀行が金融自由化を通じて経済拡大の後押しを開始すると、国際金融の劇的な変化、有効な金融政策手段の喪失、組織としての対応能力の低下が重なって、安定的なマクロ経済運営の管理に失敗してしまった。80年代末以降の経済ブームを支えた重要な要因は、まちがいなく中央銀行が主導した金融自由化政策であったが、そうした政策は「経済安定」という政策目標を掘り崩す原因にもなったのである。そして通貨経済危機以後になると、この「経済安定」を取り戻すために、中央銀行は「金融制度改革」という新たな課題の遂行を、強いリーダーシップの再構築とともに要請されるに至ったのである。

[注]—————

- (1) Peter G. Warr and Bhanupong Nidhiprabha eds., *Thailand's Macroeconomic Miracle: Stable Adjustment and Sustainable Growth*, World Bank Comparative Economic Studies, Kuala Lumpur: Oxford University Press, 1996; Karl Jansen, *External Finance in Thailand's Development: An Interpretation of Thailand's Growth Boom*, Hague: The Institute of Social Studies, 1997; Bhanupong Nidhiprabha, "Monetary Policy," in Peter Warr ed., *The Thai Economy in Transition*, Cambridge: Cambridge University Press, 1993, pp. 172-198; Chaipat Sahasakul, "Fiscal Policy," in Warr ed., *do.*, 1993, pp. 199-225.
- (2) Sylvia Maxfield, "Financial Incentives and Central Bank Authority in Industrializing Nations," *World Politics*, Vol. 46, July 1994, p. 560.
- (3) この点については、末廣昭「タイの経済危機と金融・産業の自由化」(『経済研究』〈一橋大学経済研究所〉第50巻第2号, 1999年4月)を参照。
- (4) Richard Doner and Daniel Unger, "The Politics of Finance in Thai Economic Development," in Stephen Haggard, Chung H. Lee and Sylvia Maxfield eds., *The Politics of Finance in Developing Countries*, Ithaca: Cornell University Press, 1993, pp. 117, 121-122.
- (5) Sylvia Maxfield and Patcharee Siroros, "The Politics of Central Banking in Thailand," in Annual Meeting of the Association for Asian Studies,

- Washington, D. C., April 2-5, 1992, pp. 1-45; Patchari Sirorot and Somchai Phokpatwivat, "Kan Muang Thai kap Thanakhan haeng Prathet Thai" [タイ政治とタイ中央銀行], *Warasan Setthasat Thammasat* [タマサート経済学ジャーナル], Vol. 13, No. 2, June 1995, pp. 5-39.
- (6) Ammar Siamwalla, "Can a Developing Democracy Manage Its Macroeconomy? The Case of Thailand," in Thailand Development Research Institute ed., *Thailand's Boom and Bust*, Bangkok: Thailand Development Research Institute Foundation, 1997, pp. 63-75.
- (7) So. Po. Ro. (Khana Kammakan Kan Suksa lae Sanoe Nae Matrakan Phoem Prasithiphap Kan Borihan Chatkan Rabop Kan Ngoen khong Prathet [タイ金融制度運営の効率性向上の基準を研究し提案する委員会]), *Rai-ngan Phonkan Wikhro lae Winitchai: Kho Thetching kiaokap Sathanakan thang Setthakit* [分析報告書 経済状況に関する真実], Bangkok: So. Po. Ro., 1998. 通常, 委員会の頭文字をとって「ソーポーロー報告書」, もしくは委員長の名前をとって「ヌグーン委員会報告書」と呼ばれている。1998年3月31日に内部報告として作成されたが、5月の閣議に提出される前に外部に内容が流出し, 英字紙『ネーション』(5月2日～6日), タイ字紙『日刊マティション』(5月7日)をはじめマスコミがいつせいに要約を紹介し, さらに全文がインターネットに流された。
- (8) 「4機関」トップと蔵相の経歴, 学歴の出所については, 本章の付表の出所を参照のこと。
- (9) Warr and Bhanupong, *Thailand's Macroeconomic*... [前掲注(1), 以下前掲を略記], pp. 69-70.
- (10) NESDB, "42 Pi Samnakngan Khana Kammakan Phatthana Setthakit lae Sangkhom haeng Chat" [国家経済社会開発委員会事務所の42年史], *Warasan Setthakit lae Sangkhom*, Vol. 29, No. 1, January-February 1992, pp. 1-64.
- (11) Buntham Thongkhaimuk and Phaisan Chaimongkhon, "Prawat lae Wiwatthanakan khong Samnak Ngop Praman" [予算事務所の歴史と発展], in Siri Pakasit, *Cremation Book of Siri Pakasit*, Bangkok, September 15, 1966, pp. 72-73; Krom Banchi Klang, *Thi Raluk Wansathapana Krom Banchi Klang Khrop 100 Pi* [大蔵省中央会計局100周年記念本], Bangkok: Krom Banchi Klang Krasuwang Kan Khlang, October 7, 1990.
- (12) 総務庁長官官房企画課『タイの行政』総務庁, 1994年, 33ページ。
- (13) So. So. Kho. (Samnakngan Setthakit Kan-khlang), *Samnakngan Setthakit Kan-khlang Khroprop 30 Pi* [財政経済事務所30年史], Bangkok: Samnak-ngan Setthakit Kan-khlang Krasuwang Kan Khlang, October 18, 1991, pp. 40-43.
- (14) Rangsana Thanaphonphan, *Wikrittakan Kan Ngoen lae Setthakit Kan*

- Ngoen Thai* [タイの金融危機と金融経済], Bangkok: Klet Thai, 1998, pp. 222-230, 274-282.
- (15) Narong Sachaphanrot, *Kan Chat-tham Anumat lae Borihan Ngop Praman Phaendin: Tharusadi lae Pathibat* [タイ国家予算の承認手続きと実施方法：理論と実践], Bangkok: Bophit Kan-phim, 1992, pp. 57-63. 1993年度（92年10月から93年9月）の予算編成を例にとると、91年12月11日から翌92年1月15日まで約1カ月、4機関の間で協議を行っている (ibid., p. 64).
- (16) ごく最近まで、タイの国立大学経済学部、商学会計学部には博士コースは存在しなかったため、修士以上の学歴を目指すものは、高卒の段階で海外に留学する事例が多かった。
- (17) Wanrak Mingmaninakhin, *80 Pi Achan Puey: Chiwit lae Ngan* [プワイ先生の80年：生涯と仕事], Bangkok: Thammasat University Press, 1996, p. 46.
- (18) Chatrudee Theparat, "Dr. Sanoh Unakul: Master Planner Pursued Economic and Social Goals in Several Key Positions," in Bangkok Post, *50 Thais*, August 1996, p. 60.
- (19) Nukun Prachuapmo, *Chiwit thi Khum Kha* [価値あるわが人生], Bangkok: Dokya Graphic. 1996, pp. 33-34.
- (20) Wanrak, *80 Pi*…[注(17)], p. 194.
- (21) ibid., pp. 38-39.
- (22) ibid., pp. 40-43.
- (23) Siri Pakasit, "Samnak Ngop Praman kap Kan Phatthana Nayobai Khwam Mankhong khong Chat" [予算事務所と国の安定化政策の開発], *Cremation Book of Siri Pakasit*, Bangkok, September 15, 1966, pp. 24-25; Wanrak, *80 Pi*…[注(17)], p. 45.
- (24) Suphap Yotsunthon, *Cremation Book of Suphap Yotsunthon*, Bangkok, June 18, 1974 (in Thai), pp. 2-3. ロフトスのタイ経済実態調査委員会のタイ側委員に任命されたのは、ブンマー（中央会計局長）、プワイの真弟子であるスパープ・ヨットスントン女史（当時、ロフトスの秘書、のち中銀調査部長）、およびヌゲーンの3名であり、ヌゲーンが事務局長を務めた。スパープ女史は、教科書『タイ経済学』（1955年）をプワイと共著で著したことで有名である。
- (25) Det Sanitwong, *Cremation Book of Det Sanitwong*, Bangkok, December 17, 1975 (in Thai), pp. 32-33.
- (26) Wanrak, *80 Pi*…[注(17)], p. 49.
- (27) Siri, "Samnak Ngop Praman"…[注(23)], pp. 22-23.
- (28) Buntham & Phaisan, "Prawat lae"…[注(11)], p. 75.
- (29) T. H. Silcock, "Money and Banking," in T. H. Silcock ed., *Thailand: Social and Economic Studies in Development*, Singapore: Donald Moore, 1967,

- p. 196.
- (30) Suphap Yotsunthon, "Central Bank Closely Involved in Development Policy," *The Financial Times*, December 2, 1968. スーパーブの『葬式本』に全文が再録されている。Suphap, *Cremation Book*…〔注24〕, pp. 99-103.
- (31) Sommai Huntrakun, *Cremation Book of Sommai Huntrakun*, Bangkok, December 25, 1993 (in Thai), p. 9.
- (32) 「1962年商業銀行法」の全文と解説は次の文献を参照。Paul Sithi-Amnuai, *Finance and Banking in Thailand: A Study of the Commercial System, 1888-1963*, Bangkok: Thai Watana Panich, 1964, pp. 142-154.
- (33) Patchari and Somchai, "Kan Muang Thai…〔注5〕," p. 22.
- (34) Puey Ungpakon, *Ruwamsuntharaphot*〔演説集〕, Bangkok, 1966, p. 5.
- (35) Puey Ungpakon, "Ngop Praman lae Chaonathi Ngop Praman"〔予算と予算担当者の任務〕, in Siri Pakasit, *Cremation Book of Siri Pakasit*, Bangkok, September 15, 1966 (初出1960年), p. 64.
- (36) Thammasat University ed., *Khrai pen Khrai nai Prathet Thai 2506*〔1963年 タイ紳士録〕, Bangkok: Thammasat University Press, 1963, Vol. 2, p. 1681.
- (37) Sommai, *Cremation Book*…〔注31〕, "Prawat"〔履歴の項〕, p. 6.
- (38) Puey Ungpakon, "Botbat Nak Kan-muang kap Kan Phattana Setthakit"〔政治家の役割と経済開発〕, in Klum Setthasat Kan-muang ed., *Setthakit Thai: Khongsang kap Kan Plianpleng*〔タイ経済：構造と変化〕, Bangkok: Dok-ya, 1979 (初出1975年), pp. 331-338, 344-346.
- (39) Silcock, "Money and Banking…〔注29〕," pp. 189-190.
- (40) *ibid.*, p. 189; Patchari and Somchai, "Kan Muang Thai…〔注5〕," p. 24.
- (41) Sommai, *Cremation Book*…〔注31〕, "Prawat"〔履歴の項〕, p. 6.
- (42) Nukun, *Chiwit*…〔注19〕, pp. 45-48.
- (43) Puey, "Botbat Nak Kan-muang…〔注38〕," p. 339.
- (44) Silcock, "Money and Banking…〔注29〕," p. 190.
- (45) ブンチューとバンコク銀行の関係については、末廣昭「バンコク銀行グループタイの金融コングロマリット(I)ー」(『アジア経済』第33巻第1号, 1992年1月) 56~57ページ, 参照。
- (46) Aphiwat Wannaphon, *Chiwit Phon-ngan lae Naew Khwam Khit khong Bunchu Rochanasathian*〔ブンチュー・ローチャナサティアンの業績と思想〕, Bangkok: P. M. Book Center, 1982, pp. 93-95.
- (47) *ibid.*, pp. 108-109.
- (48) *ibid.*, pp. 116-118.
- (49) Bank of Thailand, *Annual Economic Report 1975*, Bangkok: Bank of

- Thailand, 1975, pp. 40-41; Robert Muscat, *The Fifth Tiger: A Study of Thai Development Policy*, Helsinki: United Nations University Press, 1994, p. 144.
- 50) Maxfield and Patcharee, "The Politics of…〔注5〕," p. 32.
- 51) Bank of Thailand, *Annual Economic Report*…〔注49〕, pp. 100-101.
- 52) タイ政府とIMFとの1981年4月10日の合意書の全文は、ソムマイの『葬式本』に再録されている。Sommai, *Cremation Book*…〔注31〕, pp. 151-158. なお同書は、救済融資を受けたタイ政府とIMFとの間の86年までの目標数値の推移や交渉経過の分析も採録しており、1997年以降の経済危機以降のタイとIMFとの関係を考えるうえで、必須の文献となっている。
- 53) Warr and Bhanupong, *Thailand's Macroeconomic*…〔注1〕, p. 95.
- 54) バンコク日本人商工会議所編『タイ国経済概況 1992～93年版』バンコク、1993年、199ページ。ランサンの研究も参照のこと。Rangsan Thanaphonphan, *Sethakit Kan Khlang kap Botbat Rattaban Thai* [財政経済とタイ政府の役割], Bangkok: Klet Thai, 1995, pp. 30-36.
- 55) Sommai, *Cremation Book*…〔注31〕, p. 155.
- 56) マスカットは「国家経済政策監督委員会」を構造調整融資の実施機関とみているが(Muscat, *The Fifth Tiger*…〔注49〕, p. 177), この機関はIMFと取り決めたコンディショナリティを遵守するためのタイ側の受け皿とみるべきであろう。しかし、政府はIMFとの合意書を1981年12月に破棄し、同機関はほとんど機能しなかった。この点については、次の報告を参照。Paisal Sricharatchanya, "Thailand's A for Effort," *Far Eastern Economic Review*, March 24, 1983, pp. 74-76.
- 57) IMFと大蔵省・中央銀行との合意書のなかでは、健全な金融政策を通じて経済安定化を図るために、1980年10月に政府が実施した石油製品などの価格統制の撤廃や、「1924年民商法典」で定めた貸出金利の上限の撤廃などを確認していた。Sommai, *Cremation Book*…〔注31〕, pp. 152, 154.
- 58) Bhanupong, "Monetary Policy…〔注1〕," pp. 181, 184-185.
- 59) Prasarn Trairatvorakul and Prakid Punyashthiti, "Some Structural Changes and Performances of Finance and Securities Companies in Thailand during 1981-1990," in Bank of Thailand, *Quarterly Bulletin*, Vol. 32, No. 2, June 1992, p. 45; 田坂敏雄『パーツ経済と金融自由化』御茶の水書房、1996年、273ページ。
- 60) 1980年代前半の金融会社の破綻問題への中央銀行の対処と商業銀行に対する監督権限の強化については、次の文献に詳しい。Doner and Unger, "The Politics of Finance…〔注4〕," pp. 114-116.
- 61) Patchari and Somchai, "Kan Muang Thai…〔注5〕," p. 27.

- (62) Nukun, *Chiwit*…〔注(19)〕, pp. 119-122.
- (63) Patchari and Somchai, “Kan Muang Thai…〔注(5)〕,” p. 27.
- (64) タイにおける為替政策の推移については, Chaiyawat Wibulswasdi and Orasa Tanvanich, “Liberalization of the Foreign Exchange Market: Thailand’s Experience,” in Bank of Thailand, *Quarterly Bulletin*, Vol. 32, No. 4, December 1992, pp. 25-37; 田坂『パーツ経済…〔注(59)〕』23-24ページなどを参照。また, 81年7月のパーツ切り下げをめぐる中銀の方針については, Nukun, *Chiwit*…〔注(19)〕, pp. 116-117.
- (65) Bank of Thailand, *50 Pi Thanakhan haeng Prathet Thai 2485-2535*〔タイ中央銀行50年史: 1942-1992年〕, Bangkok: Thanakhan haeng Prathet Thai, December 10, 1992, pp. 256-257.
- (66) もっとも, パーツ切り下げの直前に解任されたヌグーンの回想によると, 1984年の大幅な為替切り下げは政府・大蔵省の方針であり, 国内金利政策との関連で中央銀行は, 為替切り下げに慎重であったことを示唆している。Nukun, *Chiwit*…〔注(19)〕, pp. 143-145.
- (67) 為替切り下げと軍の動きについては, 次の文献が詳しい。Pisan Suriyamongkol and James F. Guyot, *The Bureaucratic Polity at Bay*, Bangkok: Graduate School of Public Administration, National Institute of Development Administration, 1985, pp. 62-75.
- (68) *Thai Rat*, November 8, 1984.
- (69) プラムワン蔵相政策顧問団は, パナット大蔵次官, プーチョン元中央会計局長(同窓生), チャートチュー財政経済局金融政策課, シリ中銀経済分析部長, ノーンヤーオ女史元タマサート大学学長(知人), ガモン(プラムワン建設会社技術顧問), ゴープサック(同社社長, プラムワン蔵相の息子)の7名で, 職務によるフォーマルな組織ではなく, プラムワン自身の人的ネットワークを基礎にしていた。Somchai Wongsaphak and Pathiya Chetnasen, “Man Samong thi 2 khong Pramuwan”〔プラムワン蔵相の第二の頭脳〕, *Phu Chatkan Rai-duwan*, Vol. 6, No. 70, July 1989, pp. 62, 67.
- (70) Somchai and Pathiya, “Man Samong…〔注(69)〕”.
- (71) Rangsan, *Setthakit Kan Khlang*…〔注(54)〕, pp. 23-28.
- (72) BBRD (Bangkok Bank Research Division), “Economic Diary,” *Bangkok Bank Monthly Review*, June 1988, p. 229.
- (73) BBRD, “Economic Diary,” *Bangkok Bank Monthly Review*, December 1988, p. 495.
- (74) Sylvia Maxfield, “The Politics of Changing Central Bank Authority: Thailand,” in Sylvia Maxfield, *Gatekeepers of Growth: The International Political Economy of Central Banking in Developing Countries*, New Jersey: Prin-

- cetron University Press, 1997, p. 85.
- (75) BBRD, "Economic Diary," *Bangkok Bank Monthly Review*, March 1989, p. 101.
- (76) 『金融制度開発三カ年計画』については、次の文献を参照。Bandid Nijathaworn and Thanisorn Dejthamrong, "Capital Flows, Exchange Rate and Monetary Policy: Thailand's Recent Experience," in Bank of Thailand, *Quarterly Bulletin*, Vol. 34, No. 3, September 1994, pp. 35-47.
- (77) このときの実態調査の一部は次の報告書にまとめられている。World Bank, *Thailand: Financial Sector Study*, Washington, D. C., 1990.
- (78) Phu Chatkan, "Lang Chawalit: Khrai Cha Nang Kaoi Phu-wa Baenk Chat?" [チャワリット総裁のあと：誰が中銀総裁の椅子に座るか], *Phu Chatkan Rai-duwan*, Vol. 7, No. 79, April 1990, p. 105.
- (79) *ibid.*, pp. 106, 109.
- (80) Nuwai Phatthana Rabop Kan-ngoen, Fai Wichakan, "Kan Phatthana Prathet Thai pen Sun Klang Thang Kan-ngoen nai Phumiphak" [東南アジア大陸部金融センターとしてのタイの開発], in Bank of Thailand, *Rai-ngan Setthakit Rai-duwan* [中銀・経済月報], Vol. 33, No. 11, November 1994, pp. 14-15.
- (81) *ibid.*, p. 1.
- (82) BIBFの設立経過と活動については、Benjamas Rojvanit and Patira Suksthien, "Bangkok International Banking Facilities," *Bangkok Bank Monthly Review*, Vol. 33, No. 11, November 1992, pp. 8-14; Vijit Supinit, "Thailand in the 1990s: Economic Prospect and Future Challenges: A Speech at A Breakfast Meeting of the Asia Society, New York, September 17, 1992," in Bank of Thailand, *Quarterly Bulletin*, Vol. 32, No. 3, September 1992, pp. 1-6; Nuwai Phatthana, "Kan Phatthana…[注80]," pp. 13-30; 田坂『パーツ経済…[注59]』第3章を参照。
- (83) Nuwai Phatthana, "Kan Phatthana…[注80]," p. 20.
- (84) 1994年8月8日の中央銀行発表によると、94年上半期のBIBFを通じたオフショア銀行の融資実績の1位は三菱銀行(175億パーツ)、2位が三和銀行(140億パーツ)、3位が日本長期信用銀行であり、いずれも日本の銀行が独占した(BBRD, "News Roundup," *Bangkok Bank Monthly Review*, September 1994, p. 3)。また、94年10月末現在のBIBFの融資残高4400億パーツのうち、オフショア銀行の融資は34%を占め、このオフショア銀行20行の融資合計の実に88%を日本の6行が占めた(*ibid.*, December 1994, p. 6)。
- (85) 1997年12月現在の為替差損上位20社の一覧と金額は、末廣昭編『タイ：経済ブーム・経済危機・構造調整』東京、日本タイ協会(第32巻別冊3号)、1998

の表2-9 (p. 72) を参照。このうち不動産2社、海運1社を除くすべてが重化学工業か通信分野であった。

- 86 BBRD, "News Roundup," *Bangkok Bank Monthly Review*, February 1990, pp. 50-51.
- 87 Phu Chatkan, "Lang Chawalit…[注78]," p. 114.
- 88 Rangsana, *Wikrittakan*…[注14], pp. 264-265.
- 89 新聞報道や聞き取り調査では、ウィットはチャーチャーイ首相の政策顧問団に近づき、タイ国民党のメンバーと関係を緊密にしたと言われる。
- 90 Puey, "Ngop Praman…[注35]," pp. 60-61.
- 91 So. Po. Ro., *Rai-ngan Phonkan*…[注7], pp. 79-84.
- 92 Ammar, "Can A Developing…[注6]," pp. 66-71.
- 93 中央銀行の設立構想については、初代中銀総裁であるウィワッタナーチャイ殿下の『葬式本』に詳しい。Phraongchao Wiwattanachai, *Cremation Book of Phraongchao Wiwattanachai Chaiyan*, Bangkok, April 1, 1961 (in Thai).
- 94 Rangsana, *Wikrittakan*…[注14], pp. 275-276.

付表1A タイにおける大蔵大臣（1958～98年）の出身と学歴

	名前	在任期間	内閣	生没年月日	大学学士	大学修士博士	ブライ人脈
1	スーム ウイットチャイゲン	1958-58 1958-59 1965-68 1969-71 1972-73	タノーム サリット革命団 タノーム1次 タノーム2次 タノーム3次	1907/6/2 1985/7	司法省司法学校 (タイ) 1929	仏/パリ大学 博士/法学1938	先輩
2	チョート クナガセーム	1959-59	サリット	1903/8/2 1967/11/2	英/バーミンガム 商学1928	-	
3	ストン ホングラダーロム	1959-63 1963-65	サリット タノーム1次	1912/8/23	英/ケンブリッジ 経済学	英/ケンブリッジ 修士/経済学	先輩
4	ブンマー ウォンサワン	1973-74	サンヤー1次	1917/11/7	英/ロンドンLSE 経済学	英/ロンドンLSE 博士/経済学	同志
5	ソムマーイ フントウラタン	1974-75 1981-81 1981-83 1983-86	サンヤー2次 プレーム2次 プレーム3次 プレーム4次	1918/5/15 1993/6/30	慶應義塾大学 経済学	慶應義塾大学 修士/経済学1943	同志
6	サウエート ビームボンサン	1975-75 1976-76 1976-76	セーニー1次 セーニー2次 セーニー2次	1911/2/26	タマサート大学 会計学	-	
7	ブンチュー ローチャナサティアン	1975-76	ククリット	1922/2/10	タマサート大学 会計学	-	
8	スパット スタータム	1976-77 1977-79	ターニン クリアンサック1次	1915/7/22	不明	立教大学 修士/商学1941	
9	クリアンサック チャマナン陸軍大将	1979-80	クリアンサック2次	1917/12/17	米/参謀学校1954 陸軍士官学校	-	
10	アムヌワイ ウイラワン	1980-81 1996-97	プレーム1次 チャワリット	1932/5/22	チェラーロンコーン 商学	米/ミシガン 博士/経済学	後輩
11	ステイ シンサネー	1986-88 1991-92	プレーム4次 アーナン1次	1928/7/22	タマサート大学 会計学	米/イリノイ 博士/経済学1975	
12	プラムワン サパーワス	1988-90	チャーチャーイ1次	1927/11/29	タマサート大学	-	
13	ウィラボン ラーマゲン	1990-90	チャーチャーイ1次	1943/8/1	米/ペンシルヴァニア 政治学	米/ペンシルヴァニア 博士/経済学	
14	バンハーン シンラバアーチャー	1990-91	チャーチャーイ2次	1932/7/20	短期大学 バンコク商業学校	-	
15	バナット シーマサティアン	1992-92 1992-92	スチンダー (軍) アーナン2次	1932/9/29	タマサート大学 会計学	米/イリノイ 博士/経済学1958	甥

16	ターリン ニムマーンヘーミン	1992-93 1993-94 1994-95 1997-98	チュアン1次 チュアン改造 チュアン改造 第2期チュアン	1945/10/29	米/ハーバード 1968	米/スタンフォード 修士/MBA1970
17	スラキアット サティアンタイ	1995-96	バンハーン	1958/6/7	チューラーロンコーン 法学	米/ハーバード 博士/国際経済法
18	ボデイ チュンナーノン	1996-96	バンハーン	1935/8/30	チューラーロンコーン 商学	米/Wayne State 修士/MBA
19	タノン ピッタヤー	1997-97	チャワリット	1947/7/28	横浜国立大学 経済学	米/ノースウエスト 博士/経営学
20	コーシット バンビナムラット	1997-97	チャワリット	1943/5/28	チューラーロンコーン 政治学1963	米/マリーランド 修士/経済学1965

(注) 首相府関連は、国家経済社会開発委員会（同事務所）、予算局、投資委員会などを含む。

(出所) 各人の葬式本；『大蔵省100年史』（1992年）；各種「Who's Who」；新聞記事などにより作成。

付表1 B タイにおける中央銀行総裁(1942~98年)の学歴とブワイ人脈：初代から

	名 前	在任期間	生没年月日	就任時年齢	大学学士	大学修士博士	ブワイ人脈
1	ブラオンチャオ	1942-46	1899	42	英/ケンブリッジ	—	先輩
	ウイワッタナチャイ	1948-48	1990	49	歴史学		
2	スーム	1946-47	1907/6/2	39	司法省司法学校	仏/パリ大学	先輩
	ウイニットチャイゲン	1952-55	1985/7/?	44	(タイ)	博士/法学1938	
3	レング	1948-49	1900/9/5	48	英/リバプール	—	先輩
	シーソムウオン		1981/3/6		商学1925		
4	デート	1949-52	1899/2/18	50	独/ボン大学	—	先輩
	サニットウオン(ML)		1975/9/18		政治経済学1925		
5	ガセーム	1955-58	1903/12/30	51	英/バーミンガム	—	
	シーバヤック		1965/7/5		商学1925		
6	チョート	1958-59	1903/8/2	54	英/バーミンガム	—	
	クンナガセーム		1967/11/20		商学1928		
7	ブワイ	1959-71	1917/3/9	42	英/ロンドンLSE	英/ロンドンLSE	本人
	ウンバーゴン		1999/7/28		経済学1941	博士/経済学1949	
8	ピースト	1971-75	1915/5/23	56	英/ロンドンLSE	—	同志
	ニムマンヘーミン		1985/6/24		商学(銀行)1939		
9	サノ	1975-79	1931/7/24	43	豪/メルボルン	米/コロンビア	後輩
	シーノグーン				商学	博士/経済学	
10	ヌグーン	1979-84	1929/7/25	50	豪/メルボルン	米/ジョージタウン	後輩
	プラチュアアップモ				経済学1952	博士/経済学1956	
11	ガムチョン	1984-90	1933/8/10	51	米/ミシガン	米/ミシガン	後輩
	サテイラゲン				経済学	修士/経済学	
12	チャフリット	1990-90	1930/7/2	59	英/マンチェスター	—	
	タナチャナン				経済学		
13	ウイチット	1990-96	1941/7/14	49	英/マンチェスター	米/イエール	後輩/部下
	スピニット				経済学1966	修士/経済学1972	
14	ルーンチャイ	1996-97	1942/3/10	53	慶應義塾大学	英/ロンドンLSE	後輩/部下
	マラカーノン				金融経済1967	修士/金融1970	
15	チャイワット	1997-98	1946/9/19	50	不明	米/MIT	後輩/部下
	ウイブーンサワット					博士/経済学1973	
16	チャットウモンコン	1998-	1943/9/28	54	英/ハロー校	英/ケンブリッジ	
	ソーナグン					修士/経済学	

(出所) 各人の葬式本；ヌグーンの回想録；中央銀行人事課の資料ほかより作成。

付表1C タイにおける国家経済社会開発庁事務局長(1959~97年)の学歴とプワイ人脈：初代から

	名 前	在任期間	生没年月日	就任時年齢	大学学士	大学修士博士	プワイ人脈
1	チャローン ブントウラゲン	1959-63	1920	39	不明 (英ではない)	—	同志
2	プラヤット プーラナシリ	1963-70	1910/9/13 1970/2/14	53	英 / Haileybury College	英/ケンブリッジ 修士	
3	レスー スワンナシット	1970-73	1921/6/17	49	米/ミネソタ	米/ハーバード 修士/MBA	
4	サノ ウーナゲーン	1973-75 1980-89	1931/7/24	43	豪/メルボルン 商学	米/コロンビア 博士/経済学	後輩
5	グリット ソムバットシリ	1975-80	1927/10/7	47	米/バトラー 経営学	米/ミシガン 修士/MBA	
6	ピシット バクガセーム	1989-95	1934/3/29	55	米/クラレモン校	米/ピッツバーグ 博士/開発理論	
7	スメート タティウエーチャグ	1995-97	1939/8/26	56	仏/グレノーブル ディプロマ	仏/モントペリエ 博士/政治学	

(出所) 各人の葬式本；各種「Who's Who」；新聞記事より作成。

付表1D タイにおける首相府予算局長(1959~92年)の学歴とプワイ人脈：初代から

	名 前	在任期間	生没年月日	就任時年齢	大学学士	大学修士博士	プワイ人脈
1	プワイ ウンバーゴン	1959-61	1917/3/9 1999/7/28	42	英/ロンドンLSE 経済学1941	英/ロンドンLSE 博士/経済学1949	本人
2	シリ バガーシット	1961-66	1910/6/17 1966/6/11	51	高卒 (アサンブション校)	—	後輩
3	レスー スワンナシット	1966-70	1921/6/17	44	米/ミネソタ	米/ハーバード 修士/MBA1950	後輩
4	チャン アーンズチョート	1970-74	1914/6/21	55	米/参謀学校1949 陸軍士官学校1934	—	
5	ブンタム トーンガカムック	1974-76	1921/12/24	52	タマサート大学 会計学1945	—	後輩
6	ステイ シンサネ	1976-83	1928/7/22	48	タマサート大学 会計学1945	米/イリノイ 博士/経済学1957	
7	ボディ チュンナノン	1983-92	1938/8/30	47	チャラーロンコーン 商学	米/Wayne State 修士/MBA1961	

(出所) シリの葬式本；「Who's Who」ほかより作成。

付表1 E タイにおける大蔵省財政経済局長（1961～90年）の学歴とプワイ人脈：初代から

	名前	在任期間	生没年月日	就任時年齢	大学学士	大学修士博士	プワイ人脈
1	プワイ ウンパーゴン	1961-67	1917/3/9 1999/7/28	45	英/ロンドンLSE 経済学1941	英/ロンドンLSE 博士/経済学1949	本人
2	チャローン プントゥラゲン	1967-71	1920	47	不明	—	同志
3	チャーンチャイ リーターウォン	1971-72	1927/12/18	43	米/イリノイ 銀行金融	—	後輩
4	スントン サティアンタイ	1972-75	1927/10/10	44	タマサート大学	仏/バリ大学 博士/経済学1944	
5	バンティット ブンヤバナ	1975-79	1934/10/6 1993/7/8	40	高卒 バンコククリスチャン	米/ボストン大学 経済学	
6	グライシー チャーティカワニット	1979-82	1930/10/9	49	米/マイアミ 1953	米/ロングアイランド 修士/市場調査	
7	ガムチョン サティラゲン	1982-84	1933/8/10	49	米/ミシガン 経済学	米/ミシガン 修士/経済学	
8	マナット リーウィラバン	1984-86	1933/4/7	51	カナダ 経済学1952	米/カリフォルニア 修士/経済学1957	
9	アラン タンマノ	1986-90	1935/2/10	51	タマサート大学 経済学1953	米/オレゴン 博士/経済学1961	

(出所) バンティットの葬式本；各種「Who's Who」；新聞記事などより作成。

(注) プワイ人脈は、プワイ自身の回想で1952年以降の財政金融機構改革の試みに参加した人物を「同志」、プワイの紹介で大蔵省に入省したり、大蔵省顧問、中央銀行総裁時代に薫陶を受けた人物を「後輩」と分類した。主な文献は、Wanrak ed., *80 Pi Achan Puey: Chwit lae Ngan*, 1996.

(出所) 利用した葬式本は次のとおり。スーム (1985/10/19)；チョート (1968/2/28)；ソムマーイ (1993/12/25)；レング (1975/3/12)；デート (1975/12/17)；ガセーム (1965/11/24)；スパーブ・ヨットスントン (元中央銀行調査部長, 1974/6/18)；ピースト (1985/7/10)；シリ (1966/9/15)；バンティット (1993/9/1)；その他、「Who's Who」関係は、Thammasat University ed., *Khrai Pen Khrai Pho. So. 2506*, 2 vols., 1963；Prachachat Thurakit ed., *Tham-niap Nak-borihan: Phak Rattaban*, 1982；*Who's Who Finance and Banking 1985-86*, 1985；Sita Sonsri ed., *Business Elites Profile*, 1988；Thawanya, *A Who's Who Directory Thailand Executives 1994*, 1994；Bangkok Post ed., *50 Thais, Special Issue*, August 1, 1996；Bank of Thailand, *Biographical Data of the Governor*, various persons；Bangkok Post, *The Nation Review, Phu Chatkan Raiwan*.

付表2 A タイにおける大蔵大臣（1958～98年）の出身と経歴

	名 前	在任期間	分 類	大蔵省各部署	中央銀行	首相府関連	その他
1	スーム ウニットチャイゲン	1958-58 1958-59 1965-68 1969-71 1972-73	法律家 大蔵官僚	大蔵次官 1954-65	総裁2回 1946-47 1952-55	勅令制定委員 1946-63 NEDB委員長 1972-80	世銀タイ代表 1952-59
2	チョート クンナガセーム	1959-59	経済官僚	—	総裁 1958-59	—	タイ軍人銀行社長 1957-
3	ストン ホングラダーロム	1959-63 1963-65	経済官僚	—	—	国家経済会議議長 NESDB委員長 1980-88	SEATO事務局長 1969-74 駐英、駐米大使
4	ブンマー ウォンサワン	1973-74	大蔵官僚	中央会計局長 1957-63	—	NESDB委員長 1988-89	サイアムセメント社長 1974-76
5	ソムマーイ フントウラクン	1974-75 1981-81 1981-83 1983-86	経済官僚	—	総裁補佐 1963-72	—	世銀借款交渉委員長 サイアム商業銀行社長 サイアムセメント社長 1976-80
6	サウエート ピアムボンサン	1975-75 1976-76 1976-76	大蔵官僚/ 政党	中央会計局 副大臣 1948-, 54-	—	—	社会農業者党党首 1974-
7	ブンチュー ローチャサティアン	1975-76	銀行家/政党	—	—	—	社会行動党幹事長 経済担当副首相
8	スバット スタータム	1976-77 1977-79	経済官僚	—	—	会計監査事務所 1934-61	
9	クリアンサク チャマナン陸軍大将	1979-80	軍人/首相	—	—	—	国軍最高司令官 1977年クーデタ
10	アムヌワイ ウイラワン	1980-81 1996-97	大蔵官僚 実業家/政党	大蔵次官 1975-77	—	BOI事務局長 1966-71	国家開発省企画官 バンコク銀行OOE
11	ステイ シンサネー	1986-88 1991-92	経済官僚	副大臣	—	予算局長 1976-83	国家会計監査官
12	ブラムワン サパーワス	1988-90	実業家/政党	—	—	—	建設請負会社経営 タイ国民党党首

13	ウイラボン ラーマダン	1990-90	学者／政党	副大臣 1991-92	—	NESDB理事	チェラー大経済学部長 プルーム首相政策顧問
14	バンハーン シンラパーチャー	1990-91	実業家／政党	—	—	—	タイ国民党幹事長 工業大臣、首相
15	バナット シーマサティアン	1992-92 1992-92	大蔵官僚	中央会計局長 大蔵次官	—	—	
16	ターリン ニムマンヘーミン	1992-93 1993-94 1994-95 1997-98	銀行家／政党	—	—	—	サイアム商業銀行社長 1984-92 タイ民主党
17	スラキアット サティアンタイ	1995-96	学者／政党	—	—	—	チェラー大法学部長 法律開発研究所長
18	ボデイ チュンナーノン	1996-96	経済官僚	—	—	予算局長 1983-	
19	タノン ピッタヤー	1997-97	銀行家／政党	—	—	—	タイ軍人銀行社長
20	コーシット バンピアムラット	1997-97	経済官僚	—	—	NESDB副事務局長 1986-92	農業大臣1992 バンコク銀行社長

(注) 首相府関連は、国家経済社会開発委員会(同事務所)、予算局、投資委員会などを含む。

(出所) 各人の葬式本；『大蔵省100年史』(タイ文、1992年)；各種「Who's Who」；新聞記事などにより作成。

付表2B タイにおける中央銀行総裁(1942~98年)の出身と経歴：初代から

	名前	在任期間	分類	大蔵省各部署	中央銀行	首相府関連	その他
1	ブラオンチャオ ウィワットナチャイ	1942-46 1948-48	大蔵官僚	大蔵次官 大蔵大臣2度	創設者	—	
2	スーム ウイニットチャイゲン	1946-47 1952-55	大蔵官僚 (法律家)	大蔵大臣 計4度	—	NESDB委員長 1972-80	
3	レング シーソムウォン	1948-49	経済官僚	中央会計局 大蔵大臣	—	NEDB理事	鉄道局奨学生
4	デート サニットウォン (ML)	1949-52	経済官僚	—	—	NEDB委員長 1959-72	世銀連絡調整委員長 サリット革命団顧問
5	ガセーム シーバヤック	1955-58	経済官僚	—	—	—	鉄道局奨学生 経済省次官, 大臣
6	チョート クンナガセーム	1958-59	経済官僚	—	—	—	鉄道局奨学生 タイ軍人銀行社長
7	ブワイ ウンバーゴン	1959-71	大蔵官僚	経済顧問 財政経済局長	副総裁 1952	予算局長 NEDB理事	タマサート大学学長
8	ビスート ニムマーンハーミン	1971-75	大蔵官僚	中央会計局 1940-42	副総裁 1965-71	—	為替平衡基金 1955-65
9	サノ ウーナダゲン	1975-79	経済官僚	中央会計局 1955-60	—	NESDB事務局長 1973-75, 80-88	
10	ヌグーン プラチュアアップモ	1979-84	大蔵官僚	中央会計局長 1978-79	—	—	道路局世銀借款担当 サイアムモーターズ社
11	ガムチョン サティラゲン	1984-90	大蔵官僚	財政経済局長 1982-84	—	—	クルンタイ銀行再建 委員会委員長
12	チャワリット タナチャナン	1990-90	中央銀行	—	副総裁 1984-90	—	教育省の出身 為替平衡基金
13	ウイチット スピニット	1990-96	中央銀行	—	副総裁 1990	—	中銀奨学生1期生 為替平衡基金
14	ルーンチャイ マラカーノン	1996-97	中央銀行	—	副総裁 1990-96	—	中銀奨学生2期生 為替平衡基金
15	チャイワット ウイブーンサワット	1997-98	中央銀行	—	副総裁	—	中銀奨学生 為替平衡基金
16	チャトゥモンコン ソーナゲン	1998-	大蔵官僚	中央会計局長 大蔵次官	—	—	

(出所) 各人の葬式本；中央銀行編『中央銀行50年史：1942～92年』（タイ文，1992年）；中央銀行人事課の資料ほかより作成。

付表2C タイにおける国家経済社会開発庁事務局長（1959～97年）の出身と経歴：初代から

	名前	在任期間	分類	大蔵省各部署	中央銀行	首相府関連	その他
1	チャローン ブントゥラガン	1959-63	大蔵官僚	財政経済局長 1971-72	副総裁 1972-75		国家経済会議事務局長 大蔵省顧問
2	ブラヤット ブーラナシリ	1963-70	大蔵官僚	国税局係長 1934-			
3	レヌー スワンナシット	1970-73	大蔵官僚	中央会計局 1951-52		予算局長 1966-70	
4	サノ ウーナグーン	1973-75 1980-88	大蔵官僚	中央会計局	総裁 1975-79	NESDB事務局長 1973-75, 80-88	
5	グリット ソムパットシリ	1975-80	経済官僚	-	-	NEDB 経済専門官1級	国家経済会議 農業専門官
6	ピシット バックガセーム	1989-95	経済官僚	-	-	NESDB副事務局長 1982-89	生え抜き
7	スメート タンティウエーチャグン	1995-97	経済官僚	-	-	NESDB副事務局長	生え抜き 国家農村開発センター

（出所） 各人の葬式本；『NESDB42年史』（タイ文，1992年1月）ほかより作成。

付表2D タイにおける首相府予算局長（1959～92年）の出身と経歴：初代から

	名前	在任期間	分類	大蔵省各部署	中央銀行	首相府関連	その他
1	ブワイ ウンバーゴン	1959-61	大蔵官僚	中央会計局	総裁 1959-71	NEDB理事	
2	シリ バガースィット	1961-66	大蔵官僚	中央会計局予算 予算局副局長 1959-61	-		中央会計局時代 から予算一筋
3	レヌー スワンナシット	1966-70	大蔵官僚	中央会計局 次官事務所	-	経済協力局長 1968-70 NEDB事務局長	
4	チャン アーンスチョート	1970-74	国防省	-	-	国家会計監査 副局長	
5	ブンタム トーンガイムック	1974-76	大蔵官僚	中央会計局予算 予算局副局長 1961-74	-		
6	ステイ シンサネ	1976-83	経済官僚	副大臣2回 大臣2回	-	国家会計監査官 1961-66	協同組合局監査 長1966-76
7	ボディ チュンナノン	1983-92	経済官僚	-	-		生え抜き

（出所） 各人の葬式本；総理府編『総理府60年史』（タイ文，1993年12月）ほかより作成。

付表2 E タイにおける大蔵省財政経済局長（1961～90年）の出身と経歴：初代から

	名前	在任期間	分類	大蔵省各部署	中央銀行	首相府関連	その他
1	ブワイ ウンバーゴン	1961-67	大蔵官僚	経済顧問	総裁 1959-71	予算局長 NEDB理事	
2	チャローン ブントウラゲン	1967-71	大蔵官僚	大蔵省顧問 大蔵副大臣	副総裁 1972-75	NEDB事務局長 1959-63	
3	チャーンチャイ リーターウォン	1971-72	大蔵官僚	次官事務所 関税局長	-	-	在英、在米大使館経済顧問
4	スントン サティアンタイ	1972-75	大蔵官僚	経済専門官 大蔵副大臣	-	BOI事務局長 1982-	
5	バンティット ブンヤバナ	1975-79	大蔵官僚	物品税局長 中央会計局長 1982-86 大蔵次官 1992-93	-	-	英・欧州経済顧問
6	グライシー チャーティカワニット	1979-82	大蔵官僚	金融経済課長 関税局長 1982-	-	-	英・欧州経済顧問
7	ガムチョン サティラゲン	1982-84	大蔵官僚	税関課長 1970-74	総裁 1984-90	-	
8	マナット リーウィラバン	1984-86	大蔵官僚	経済専門官	-	-	
9	アラン タンマノ	1986-90	経済官僚	物品税局長 関税局長 1990-93 大蔵次官 1993-			53年、商務省人省 64年、大蔵省移籍

(出所) 各人の葬式本；大蔵省財政経済局編『財政経済局30年史』（タイ文，1991年10月18日）；関税局編『関税局120年史』（タイ文，1992年）より作成。

年表 タイにおける財政・金融関連の主要年表（1942～98年）

年月	事項
1942年11月	中央銀行の前身を設置。翌43年にタイ中央銀行（BOT）を設立
1955年1月	複数为替制度を廃止し、為替を一本化する
1955年7月	為替平衡基金（EEF）を設置
1957年7月	1年間、世銀経済調査団がタイ側と共同調査。制度・機構改革を提案
1958年	工業銀行をタイ産業金融公社（IFCT）に改組する
1958年9月	タイ地場商業銀行16行が「タイ銀行協会」を設立。66年に法人資格
1959年2月	予算作成を大蔵省中央会計局から分離し、総理府予算局を新設する
1959年6月	プワイ・ウンパーゴンが中銀総裁に就任する。71年8月まで
1959年7月	国家経済開発会議委員会（NEDB）を設置。61年から経済計画開始
1959年10月	「仏暦2502年予算手続き法」を制定
1960年	国家対外債務政策委員会を設置。政府対外債務の借入上限を設定する
1961年	財政赤字補填のための政府の中央銀行に対する無制限借入方式を中止する
1961年10月	大蔵省行政機構改革法を制定し、同省に財政経済局を新設する
1962年	「仏暦2505年商業銀行法」を制定する。商業銀行の近代化
1966年3月	モントン銀行と農業銀行を統合して政府系クルンタイ銀行を設立する
1972年9月	ファイナンスカンパニーを免許制にする。71年の17行から79年には111行へ
1975年	商業銀行は貸出残高の5%以上を農業・農業関連産業に向けることを中央銀行が指示
1975年5月	ククリット政権のブンチューー蔵相、タムボン計画を閣議で決定
1978年3月	パーツを通貨バスケット・ドルベッグ制に変更
1978年11月	パーツを管理フロート制へ移行させる
1979年5月	商業銀行法を改正。監督規制の強化、株主の分散化を図る
1979年5月	ファイナンスカンパニー法を改正。規制強化と縁故融資の制限を図る
1979年8月	投機失敗のラーチャファイナンス社が破綻。金融不安が生じる
1980年1月	56年ぶりに民商法典の定める金利上限15%を撤廃し、18%とする
1980年12月	世界銀行経済調査団が、経済改革に関する5分野の勧告を政府に提出
1980年12月	国家経済政策監督委員会を設置。83年に経済関係委員会に改組する
1981年4月	IMFからの救済融資受け入れて、大蔵省・中央銀行が合意書を締結
1981年5月	パーツを対ドル20.775から21パーツに為替調整
1981年6月	経済問題解決のための官民合同連絡調整委員会（コーローオー）を設置する
1981年7月	パーツの対ドル8.7%の切り下げ。ドル・リンク制へ移行
1981年10月	第5次経済社会開発五カ年計画を開始。経済の再構築と機構改革が目標

1982年3月	世界銀行と第1次構造調整融資の協定書に合意。7月から実施
1982年10月	予算作成に関する法律を改定。経常予算とプロジェクト予算の分離
1983年4月	世界銀行と第2次構造調整融資の協定書に合意。9月から実施
1983年5月	国営企業改善基本方針5項目を閣議で承認
1984年7月	国家債務政策委員会を設置。委員長は大蔵大臣が兼任
1984年11月	パーツの対ドル15%の切り下げ。通貨バスケット方式へ移行。金融会社 (FC)法を改正。自己資本比率規制など経営健全化
1985年9月	1986年度予算で、初めて「ゼロ成長予算」を国会で承認
1985年11月	タイ中央銀行法、商業銀行法、金融会社法の金融3法を改正する
1985年11月	金融機構開発基金(FIDF)を設立する。経営不振の救済が目的
1985年12月	サヤーム銀行(旧アジアトラスト銀行)を政府銀行に吸収統合
1986年10月	対外債務の上限を16億ドルから10億ドルに引き下げることを経済閣僚会議 で決定
1987年	過剰流動性対策として、6カ月、1年満期の中央銀行債の発行を開始
1987年11月	商業銀行の業務拡大(保険加入取次、耐久消費財ローンなど)
1988年	タイ銀行協会がそれまで実施していた金利設定の横並び政策が失敗する
1989年2月	公的対外債務の上限を10億ドルから12億ドルに引き上げる
1989年1月	新しい累進的所得税制度を導入
1989年6月	1年超える定期預金の上限金利を撤廃。金融自由化の第1弾
1990年3月	1年以内の定期預金の上限金利を撤廃
1990年5月	IMF8条国へ移行。同時に第1次金融制度開発三カ年計画開始
1990年5月	第一次為替取引の自由化(商業銀行の貿易に関わる為替取引の自由化)
1990年9月	予算作成に関する法律を大幅に改定する
1991年	財政収支の黒字転換により、赤字国債の発行を中止する。98年まで
1991年4月	第2次為替取引の自由化(資本取引に関わる大半の規制措置を撤廃)
1991年12月	累進課税の改訂を含む新租税改革パッケージ案を閣議で承認する
1991年12月	金融会社(FC)にリース業務を認可する
1992年1月	付加価値税(VAT)を導入する
1992年4月	商業銀行の資本取引に関わる外国為替取引の自由化
1992年5月	タイ証券取引委員会(SEC)を設置。監督権限の集中と強化を図る。これ にともない商業銀行法を改定する
1992年6月	貯蓄性預金の上限金利の撤廃(預金金利の完全自由化)
1992年10月	ウィット中銀総裁が「東南アジア大陸部金融センター構想」を公表
1993年1月	BIS自己資本比率規制を導入。第2次金融自由化を開始する
1993年6月	内外商業銀行47行に対して、BIBFのライセンスを供与

1994年2月	タイ輸出入銀行 (EXIM) を設立
1994年2月	第3次為替取引の自由化 (居住者の海外直接投資の規制措置を撤廃)
1994年12月	1997年までの主要輸入関税の大幅な引き下げ実施を大蔵省が通達
1995年2月	「金融制度開発計画 (1995-2000年)」を閣議で承認
1995年3月	中央銀行が過熱した経済に警告を発し、金融引き締め政策に転じる
1995年9月	商業銀行の不動産、個人消費者ローンへの規制を中銀が強化する
1996年3月	金融会社 (FC) に対して外国為替業務を認可する
1996年5月	バンコク商業銀行の不良債権問題と経営不振で、中銀が全面的な管理へ
1996年7月	ヘッジファンドによるパーツ売りの通貨不安が発生 (第2回)
1996年10月	BIBFライセンス取得の外国銀行7行に銀行のフルブランチのライセンスを 発行
1997年5月	ヘッジファンドによる、1日で100億ドルを超えるパーツ売り・ドル買い が生じる
1997年6月	金融会社 (FC) 16行の営業一時停止。金融不安が広まる
1997年7月	パーツを管理フロート制に移行
1997年8月	IMFほかの救済融資172億ドルの受け入れにともないに財政金融改革の合 意書に合意
1997年8月	中央銀行・大蔵省が「国家経済再建政策7項目」を発表
1997年8月	付加価値税を7%から10%に引き上げる
1997年8月	金融会社 (FC) 42行の営業一時停止
1997年12月	営業停止の金融会社 (FC) 58行のうち56行の清算を決定
1998年1月	BMB銀行など4行を政府の経営に移管する (~2月)
1998年8月	金融機構再編のための包括的な政策「8月14日措置」を中銀が発表
1998年9月	自立型農村社会復興のための社会投資基金制度 (SIF) 発足

(出所) (1) "Economic Diary," *Bangkok Bank Monthly Review*, 1982-91; "News Roundup," do., 1992-97.

(2) Bank of Thailand, *Annual Economic Report*, 1959-98; do., *Quarterly Bulletin*, 1988-98.

(3) 本文引用の文献などにもとづき筆者作成。